

3年目に入った「ウクライナ戦争」を考える

—21世紀の資本主義と戦争, ウクライナ停戦の可能性と条件—

Thinking about the “war in Ukraine” that has entered its third year
— Capitalism and War in the 21st Century, Possibilities and Conditions for a Ceasefire —

吉川 顯 磨
KIKKAWA Akimaro

目 次

はじめに —「2つの戦争」と「停戦」の緊急性—

I 西側軍事支援の拡大継続と「特別軍事作戦」の「戦争」への移行・転化

1. 葬り去られた「2022.03停戦交渉」
2. 西側軍事支援拡大がもたらす戦争の継続・激化と戦争被害の拡大

II 『軍事作戦』から「戦争」への移行転換を促し, 戦闘の継続・長期化=戦争の激化と被害拡大をもたらした米欧・西側によるウクライナ支援とその数値的現実

1. ウクライナ支援の経過と現状
2. ウクライナ国家財政の破綻, 米・EU支援への依存とアメリカへの実質主権委譲
3. 米欧・西側によるウクライナ支援/データ
4. IMF国際通貨基金の支援（「事務レベル合意」）
5. 西側軍事支援の停滞 — 様々な事情 —

III 西側軍事支援の停滞下でのロシアの進軍, ロシア支配占領地域・領土の拡大

1. 前線でのロシアの進軍 —前線移動とロシア支配占領地域・領土の拡大—
2. ロシア「特別軍事作戦」の目標の再確認 = 「停戦の条件」
3. 「西側によるウクライナ支援停止」と「停戦の実現」
4. ロシアと核使用問題
5. 「ロシアを含む全欧州安全保障体制」の構築

IV 「ウクライナ停戦」とその条件

1. ウクライナ停戦論
2. ウクライナ停戦実現後の東方拡大地域解消をめぐる米・NATOへの要求と協議
3. ハンガリー・オルバン首相の示唆 —戦争終結をめぐるトランプ氏の発言
4. ウクライナ政権中枢の「ネオナチ」の存在と行動をあえて不問に付し, 彼らと融合一体化した「ウクライナ政権」を支援する西側諸国のその論拠と非正当性

V 「ウクライナ戦争」開戦を陰で仕掛け, 誘導した西側 = アメリカ・NATOの関与を明らかにした「2つの新事実」(2022-23年)のその後

1. 「ミンスク合意」が, ウクライナの軍力強化による「対ロシア戦準備」のための「時間稼ぎ」を狙ったものだったとの「西側の常識」を明らかにした独前首相メルケル氏の証言と仏前大統領オランド氏の支持発言（再論）
2. 「ウクライナ戦争」の性格を示す事件, 「ノルドストリーム海底爆破事件」—ドイツ検察の捜査結果—ロシア産天然ガスに強く依存するドイツ（+欧州）とロシアとの関係を遮断することを狙った謀略事件を仕組んだアメリカ

VI 「ウクライナ戦争」がもたらしているEU・NATOの西側諸国内で膨らむ矛盾, 対立, 社会的分断 — 勢いを増しヨーロッパ世界を席卷し始めた「極右」勢力（メディアの呼称）にも触れて —

1. ドイツにおける「移民難民問題」と「ウクライナ避難民」
2. 2024年, 仏&欧州の反政府, 反EUの農業者抗議行動の激化
3. ドイツ社会の分断と社会の変化を示す最近の状況/数値的説明

【補】 反イスラエル・反ユダヤ主義, ユダヤ人排斥の強まり — 社会の分断を示唆 —

VII 「ウクライナ戦争」長期化見通しと対応するロシア、米・欧の現状

1. 「ウクライナ戦争」に対処するこれからのロシア
2. 西側軍事支援が「ウクライナ戦争」の質に及ぼす負の影響
—— 西側軍事支援は戦争を長期化し、「特別軍事作戦」を「戦争」へと移行・転化させる ——
3. 大規模な軍事支援によるウクライナの「反転攻勢」(2023,06～)の失敗が持つ重大な意味
4. 戦況を左右するかもしれない独・巡航ミサイル「タウルス」の供与をめぐって
5. NATO東方拡大に託したNATO西部諸国の狙いとロシアを包囲するNATO東部最前線の国々
【補】マクロン大統領の「地上軍投入」発言に寄せて — 欧州安全保障機構NATO, 再考 —

VIII 「ウクライナ戦争」の中間決算；2年を経て

おわりに

【注】論文中、(／k)とあるのは、筆者が注釈として挿入した文章。下線部分は強調部分である。

はじめに — 「2つの戦争」と「停戦」の緊急性 —

「ウクライナ戦争」はこの2月でまる2年を経過し3年目に入った。NATOとの直接対決が懸念され、また、「第三次世界大戦」に繋がるとの懸念、あるいはまた、今日すでに「第三次世界大戦」下にある、といった様々な議論が登場する事態となっている。数多くの停戦論が語られる中、ウクライナの現政権と米欧・西側は相変わらずの軍事支援の継続・強化を行なっている。「ウクライナ停戦」はこうしてなお混沌の中にあるのである。

停戦の見通しが見えない中、この間に中東で新たな戦争が始まった。「イスラエル対パレスチナ・ハマス戦争」、すなわち「ガザ戦争」である。パレスチナでの衝突の危機は、イスラエルのパレスチナへの攻撃の激化という形ですでに2023年初頭から繰り返されていた。そしてその反撃が「10,07奇襲作戦」の形で、拘束されているパレスチナ人拘束者・受刑者の解放を目指す目的で「人質作戦」として始まった。イスラエルの攻撃はまたこの奇襲攻撃への報復と反撃の名目で、パレスチナ「抵抗運動」ハマスの殲滅と人質奪還をねらって行われているが、現実はあまりに悲惨かつ非人道的、市民の殺傷のみを目的とした最悪の軍事攻撃となっている。

近年のアラブ中東地域、北アフリカ地域では、アメリカといくつかのアラブ諸国との関係改善とその範囲内での「安定化」や、中国の仲介によるイラン・サウジ間の融和を図る動きなど、地域内のいわば組み合わせの変化=再編といった形での一時的な安定も生じていた。だが、その裏では、アメリカ・イスラエル同盟の力によって、パレスチナの地である「ヨルダン川西岸地域」(以下、「西岸」と略称)のパレスチナ人居住区へのイスラエル人入植者の不法な侵入が進み、脅迫、暴力、武力攻撃などが日々続き、これをめぐる鋭い緊張を伴ってパレスチナの人々の耐えがたい苦しみと日常的我慢が続いていた。ガザ地区への武力攻撃も度々行われていた。パレスチナとアラブはいま、以前にも増して不安定な地域へと変貌を遂げ始めていると言える。

<米欧西側の軍事支援継続／ウクライナ戦争継続か、即時停戦か>

ところで、ユーラシアに目を移してみると、ウクライナ国民を戦争の苦しみから救い、戦闘状態がさらに広がることによってより多くの人命が失われ地上の荒廃が広がるのを阻止するためには、早期の「停戦和平」を実現する以外に解決は見通せない。「ウクライナ戦争」は、もともと、アメリカがロシアをウクライナとの戦争へと引きずり込み、一方、ウクライナは初めからロシアとの軍事的対決を予定してバイデン大統領就任と同時期の2021年初めには「ミンスク合意」を履行しないと宣言しているのであり、ロシアとの戦争ははじめから意図したものであった。

ウクライナはロシア軍の「侵攻」を待ち構え、米NATOの軍事支援・軍事協力を後ろ盾とし強大化した軍事力によってウクライナ自身がアメリカ&NATOに代って、ロシアとの戦闘に立ち向かうことによって一気にクリミアの奪還を果たす、そういう筋書きであったと考えられる。そのような意味でもこの戦争はアメリカによる、ウクライナ国民とウクライナの国土を利用した「ウクライナ戦争」なのである。それはまたヨーロッパをロシアから切り離すことを意図したアメリカの戦略でもあったし、ウクライナの軍事力を強大化したうえでロシアを戦争に引きずり込む計画的な米NATOの戦争でもあったという様々な意味で、アメリカが始めた戦争であり、ロシアは否応なくこれに引きずり込まれ軍事力で対応することになった。この戦争が「アメリカとロシアの代理戦争」であることの所以である。

いま、現戦況下におけるゼレンスキー大統領の対応は、西側諸国の軍事支援不足の状況下でウクライナ軍が劣勢に立たされており、西側にさらなる軍事支援拡大を要求するのみである。一方の西側の米欧とも、少なくとも言葉だけではこち

らも軍事支援の一層の拡大を約束するばかりである。明らかに両者とも「ウクライナ戦争」の停止ではなくさらなる拡大に向かっている。あくまでウクライナ市民に我慢を強い、男たちを前線に送り、人々に命と引き換えの戦争の拡大継続と戦争への協力を呼びかけ強要しているのである。

これに対してロシア側の対応は、東部ドネツクの前線での、アウデフカの攻略に成功したあと一気に戦線を拡げて周辺諸地域の解放に向かっており、南部オデーサ州ではミサイル攻撃も激化し、この地域の支配占領も視野に置いている模様である。

ところで、戦争&戦闘の継続は、前進と後退を通じて前線の移動を伴う。前線移動と一体である。停戦しない限りどこまでも優勢の側＝勝者が前線での勝利を通じて支配地を拡げていくことになる。昨年来ウクライナ軍が劣勢に立たされている今日の状況だが、ウクライナ側は占領された領土の奪還を目指すべく半永久的に戦争を継続するとの姿勢である。だがウクライナの当初目標、すなわち軍事力に訴えてクリミアを奪還するとの目標は開戦時よりさらに遠くなり、いまでは東部ドンバスばかりでなく、多数のロシア系住民が居住する南部地域にもロシア支配地域が拡がる情勢であり、こうして見ると領土問題の解決はますます遠のくばかりで、クリミア奪還などさらに遠い夢となっている。2022.09.30には東部に位置するルガンスク人民共和国、ドネツク人民共和国がロシアに編入されただけでなく、軍事作戦で新たに占領された親ロシア派地域の南部ザポリージャ州、ヘルソン州の2州も住民投票によって併合された。停戦せずこのまま戦闘を継続していくことになる、今の戦況では最南西部オデーサ州までがロシア領になる可能性も現実味を帯びてくる。それだけではない。ずっと以前から事実上ロシア人居住地域となっている隣国モルドバ（旧ソ連構成国の一角）のうち、すでに事実上ロシア領と言っていい東部地区＝「沿ドニエストル共和国」までの黒海沿岸地域一帯がひと続きとなり、ロシアの新たな支配地域になることが想像される。しかもモルドバ共和国内のこの東部の「共和国」は最近、ロシアに対し「保護」を要請している。注目である。

東部においては、ロシア軍はアウデフカ攻略後、急ピッチで周辺地域を陥落させており、いままさに南部オデーサへの攻撃も増している状況を現実的に見てみると、地図上で見れば一目瞭然、北東部ハリキウ（ハリコフ）からグルツと東回りに、南西部の隣国モルドバ・「沿ドニエストル共和国」まで、黒海沿岸地域すべてが完全に繋がって帯状になる。このベルト地帯がロシア領になる懸念はより現実味を増してきている。

いま言えること、それは、ゼレンスキー大統領は時機を逸さず適時早期に停戦に応じるべきであり、そこからウクライナ・ロシア間の信頼関係を再構築すべきである。停戦協議は遅くなればなるほど、合意が困難になることは目に見えている。すでに併合された領土が返還される見通しはほぼありえないからである。領土の扱いを含め、またEU加盟を別としてもNATO加盟放棄の安全保障の在り方等の問題を含めて、ウクライナは、戦後の隣国ロシアとの付き合い方を真剣に模索しなければならない。今後も地図上の隣国の関係が失われることはないからである。

ウクライナ市民に対する西側世論調査の報道を見ると、2年前とは状況がかなり変化している。戦争を最後まで断固継続して領土の奪還を目指すべきとする意見は実数としてはまだ多数派とはいえ減少傾向にあり、逆に、領土の帰属はいつでもよいから早く停戦して平和な地で暮らしたいとする意見が急速に増えているようである。もともと東部、南部の地域一帯で30年前までロシアで暮らしていると思って居住してきた住民の気持ちは、ウクライナ独立後の今も、2014年以後のクーデター政権による反ロシア主義の浸透やネオナチ主力のウクライナ軍による8年間にわたる攻撃さえなければ、何も変わりはないのであり、東部・南部の人々の気持ちは、ロシアに編入され居住することになっても、実質は何も変わらない。むしろウクライナと比べると安定が保障されるともいえるのである。

それだけでなく、ウクライナは、兵員不足の現実と関連した徴兵拒否・徴兵逃れが広がっており、強制動員に頼らざるを得ない現実である。さらには、これはロシアにおいても同様だが、兵士（夫や息子、兄弟、家族）を前線から早く返してほしいとする女性たちの声も強まり、その行動も広がりを見せている（NHK『クロ現』2024.02.21）。*

*ウクライナ政府は2014年クーデター以後、あるいはロシアによるクリミアの併合以後、アメリカ&NATOの後押しを力に、軍事力によってクリミアを奪還する方向を選択したが、ウクライナ政権はこのような「戦争の道」を選択すべきではなかった。「西側の誘い」に乗るべきではなかった。米NATOからの武器兵器の供与をうけながら時間をかけて軍事力の強大化を図り、ロシアとの戦争を前提としその準備を図ることを国家の戦略目標としてきた。実際にも2022年の戦争開始時には世界有数の軍備（軍事力）保有国になっていたのである。

ウクライナを戦場とし、ウクライナ（ウクライナ人）をロシア（人）と戦わせてロシアの弱体化を図り軍事的脅迫を行ない

戦争遂行を図ることは、アメリカ&NATOの対ロシア戦略の中心であり目的であった。この戦争でのウクライナの成功あるいはその努力が、2008年にNATO加盟候補国となったウクライナの、NATO加盟の条件としてのポイント加算となり、試される側面であったかもしれない。西側世界からは喜ばれることかもしれない。だがこのような目標を、ウクライナにおいて真に国民が求めていると言えるのか、ゼレンスキー氏は深く反省すべきである。ウクライナ戦争を求めているのはだれよりも米欧の西側なのである。

戦争は、それが続く限り、勝者にも敗者にも多大な忍耐と犠牲を強いる。現状、西側諸国やウクライナでは、残念なことに、停戦論が増えているにもかかわらず戦争継続・戦闘拡大の主張が依然優勢であり、戦争継続による戦争被害のさらなる拡大が予想される。ひとえに米NATOの西側が軍事支援の継続を選択することによる。

〈アメリカのイスラエル支持政策が停戦を困難にし、人道危機を深刻化させている〉

他方、中東においても昨年10月のハマスによる「人質奪取作戦＝奇襲攻撃」(「10.07奇襲」)以来、イスラエルのガザ攻撃が深刻な人道危機を呼び起こしている。アメリカとEU・NATO諸国のユダヤ人国家・イスラエルへの強力かつ不動の支持と、ハマスをテロ組織とみなすというアメリカ&イスラエル寄り、親イスラエル一体の表明が、イスラエル軍の「増長」と「狂気」を励まし続けてきた。その攻撃・戦争は実際アメリカからの継続的な武器供与を後ろ盾として続けられている。アメリカとの軍事同盟関係が武器供与を可能にし、また時間の経過とともに極右ネタニヤフ政権による人道を無視したパレスチナ人殲滅＝「ジェノサイド」、パレスチナの領土からの住民追放が深刻さを増す。ガザ北部から南部に至る全領土における陸海空の激しい攻撃が、すでに32000人を超す死者と8万人に迫る負傷者という甚大な被害をもたらしている。それだけでなく、少なくとも50万人を超すガザ市民と多数の子供らが深刻な飢餓状態に置かれ、実際、毎日餓死している。国連などの国際機関が呼びかけてもイスラエルの殲滅行動が止むことはなく、ガザに通じるすべての入り口が封鎖されて開門せず、救援トラックの1台も通さないのである。いまやアメリカもEU・NATOも含めてほとんどの西側諸国自らが、元の主張・立場を離れてイスラエル抑止の説得に腐心せざるを得ない状況に追い込まれておりブレーキをかけざるを得ない。

またイスラエル国内に目を移せば、ネタニヤフ政権の退陣を要求する全国的な示威行動がふたたび大きな盛り上がりを見せるようになってきている(ハマスによる「10.07奇襲」以前の昨年秋にも、その直前まで、激しいネタニヤフ退陣デモが続いていた／詳細は本号別稿を参照)。

以下、本稿では丸2年を経過し3年目に入った「ウクライナ戦争」について、即時停戦への強い期待をもって、西側軍事支援継続問題と停戦の必要性を考察する。その際、昨年秋の、「2023.10.07ハマス奇襲作戦」以後続いている「ガザ戦争」の進行も踏まえて、筆者の独自の見方とそれがもつ意味について、その「ウクライナ戦争」にも共通するこの戦争の特徴として、アメリカの軍事支援の重大性と、アメリカに追随しイスラエルを支持する西側同盟諸国の責任にも言及する。またアメリカ&EU・NATOに生じている「支援疲れ」と評される現状の矛盾や諸困難を取り上げて21世紀世界資本主義を困難に導いている現状にも触れたい。前稿で取り上げたノルドストリーム爆破事件についてのその後の展開についても補足的に記しておくことにする。

*ただし、本稿では、戦争と制裁に関連していま世界を覆っている大きな経済的諸変化に関する独自の検討については、ここでは紙幅の制約もありできない。

I 西側軍事支援の拡大継続と「特別軍事作戦」の「戦争」への移行・転化

1. 葬り去られた「2022.03停戦交渉」

2022.02.24「特別軍事作戦」開始4日後から少なくとも2022.03.29までは、ウクライナとロシアとの間では「停戦交渉」が行われてきた。3月29-30日を境に、キエフに進軍したロシア軍も撤退を開始していたが、事実経過としてはその直後、イスタンブールを舞台に行われていた表の交渉はストップし、両国の停戦交渉はウクライナ側によって打ち切られた*。ウクライナ側とは米欧の西側でもある。さらに、4月上旬には両国トップによる交渉が予定されていたが、04.09、イギリス・ジョンソン首相の突然のウクライナ訪問をきっかけに流れが根本的に変わった。停戦交渉は完全に停止し、このあとウクライナ側が停戦交渉に臨むことはなくなった。ジョンソン首相がアメリカの意思とEU・NATO(西側)の意向を代表する形で停戦に強く反対したことが理由のようである。この時点で和平交渉がまとまれば、ウクライナ戦争はロシアの

「特別軍事作戦」の想定通り、一時的な軍事作戦の範囲内で終わったであろう。*ロシア「特別軍事作戦」の想定はおそらくここまでということであったであろう。

ところが、事態はそれだけでなく、「ブチャ事件」＝ロシアの犯罪という国際的世論づくりと一体に悪い方向に動いていった。4月初旬のいまだ真相未解明の「ブチャ事件」なるもの（ロシア側犯行説が誤りであったことはさまざまな状況証拠からすでに明らかだが、03.30のロシア軍撤退開始後の行動とこの事件がウクライナ側から報道された4月4日までの時間を追ってみても、4月3日まで通りに死体など存在しなかった事実はウクライナ側の現地市長の発言などからも確認されていたところであり、この事件そのものを、誰がいつどんな目的で行なったかなど未解明である）**の国際報道とその利用が交渉停止に利用され影響したのである。実際、この事件報道と相前後するかたちで停戦交渉は突然停止されるのであり、ジョンソン首相の突然の訪問も作用したに違いないが、それだけでなくウクライナ・ロシア両国トップ同士の直接会談も間近かとされるこの時期に、ウクライナ側に対して和平を阻止する西側からの外的な大きな力が働いたと推測・判断する以外にこの事態と経過を矛盾なく説明することはできない。ジョンソン首相のウクライナ訪問も予告なしの突然の訪問であり、「ブチャ事件」もジョンソン訪問も、西側が当時、停戦になることを阻止しようとして動いたこと、事を急いだ明らかな「形跡」と見てよいだろう。

*事実上最後の交渉となったトルコ・イスタンブールでの和平交渉とゼレンスキー大統領の和平提案について2022.03.30、私はこの日に書き上げた私論*の書き出しで簡単にその評価に触れた【資料5】。

**「ブチャ事件」に関してロシアは、当初から関与を強く否定し、国連に調査を要求していたが、取り上げられることはなかった。当時いくつか憶測記事も出たが真相ははっきりしなかった。ここでは説得力ある著書、『安斎育郎のウクライナ戦争論（2024.01.28）』を参照されることをお勧めする。

ともあれ、ロシア「特別軍事作戦」がウクライナの頑迷な態度を崩してドンバス攻撃阻止やミンスク合意履行、非軍事化、非ナチ化等を求めることを目的とする強い軍事的圧力を伴う強硬策であったとすれば、この停戦協議の一方的停止の事態は、この「特別軍事作戦」を結果的、事実上、「戦争」へと向かわせる大きな要因となったことは想像に難くない。

2. 西側軍事支援拡大がもたらす戦争の継続・激化と戦争被害の拡大

さまざまな国際報道を見てわかるように、2022年2月の侵攻当初の「特別軍事作戦」がいまま想定通りに進行しているわけではない。いつからとはっきり時期を画することはできないとしても、状況を見る限りすでに「軍事作戦」は度重なる交戦によって「戦争」に移行・転換しているであろうこと、「戦争状態」にあることは否定できない。とはいえ、ロシアがいまま「特別軍事作戦」の目標実現に向かって戦闘を続けていること（プーチン氏は、目標が達成されたときに戦争は終了するといつも断言している）は言うまでもないが、そのさい、市民の犠牲を最小限にすることを建前として戦争に臨むとするロシア側の「作戦原則」を否定することもまた出来ない。その理由は、ウクライナ市民とロシア市民の多くが、それぞれお互いの国で、兄弟姉妹であったり親子であったり従姉妹・従兄弟であったりと、要するに親戚関係が非常に多いことはよく知られた事実だからである。両国に暮らす多くの、二つの国の出身者のことを考えれば、ロシアの指導者が平然とウクライナ市民を殺傷する戦争に訴えることなど誰も想像できない。今回、「特別軍事作戦」という形で軍事的手段に訴えざるを得なかったロシア側の事情が国際的に理解されにくい理由の一面がここにある。

西側メディアが、首都キエフを含むウクライナ国内の戦闘現場＝戦場での悲惨な場面をことさらに取り上げ、一方的にロシアのせいにするのは不当・理不尽というしかないが、他方、戦争がそれ自体、多大な被害や犠牲なしに続けることが困難であることもまた理の当然であろう。

「西側軍事支援が停止されればウクライナは数週間もたない」、との認識はロシア・プーチン大統領だけでなく、西側首脳認識でもある。以下、西側によるウクライナ支援、特に軍事支援の実態を、大まかなデータだが、示しておく。支援はどのようなものであったか、侵攻開始から2年を区切り少しデータも集めてみたので、節を改めて見てみよう。

II 『軍事作戦』から「戦争」への移行転換を促し、戦闘の継続・長期化＝戦争の激化と被害拡大をもたらした米欧・西側によるウクライナ支援とその数値的現実

1. ウクライナ支援の経過と現状

西側軍事支援とその拡大は、何よりもウクライナ軍の優勢を取り戻すことを目指していた。だが大規模軍事支援の結末は西側の期待通りではなかった。それは、ウクライナの「反転攻勢」の失敗であり、それにかけた米&EU・NATOの思

惑の失敗であった。西側軍事支援なしにはウクライナ軍が勝利することができないどころか、戦闘を維持することさえできない。戦争が「ウクライナの戦争」という以上に「西側の戦争」であるとの認識は、西側軍事支援がこの戦争を可能にしている、という事実認識によるのである。

さて、西側によるウクライナへの支援は、軍事支援だけではない。ウクライナ支援は、概して、「軍事支援」、「人道支援」、「財政支援」を含む3区分に括られる。ウクライナ財政は、米欧を中心とする西側諸国に完全に「負んぶに抱っこ」状態である。ウクライナ経済を助けているのは外国からの支援であるが、税金を上回る国防費の支出で財政はそれだけですでに破綻している。他の様々な国家運営費（医療、福祉、教育、年金など）はすべて外国支援に依存している。西側支援がその破綻を回避させている。

Bloomberg/2023,12,29によれば、最近のウクライナの財政状況は次のようである。「(ウクライナの)財務省は先週、2024年に必要となる資金見通しを373億ドルと発表した。2023年には420億ドル以上の国際援助を受けた。シュミハリ首相は戦後の復興や経済回復といった長期的な必要性よりも、教員や公務員への給与支払いや年金給付など、政府運営を維持する目下の必要性に予算は焦点を絞るべきだ」と説明している。「復興や再建プロジェクトを協議するのは不可能に近い。国家存続という2024年の優先課題にもがき苦しんでいるのが現状だ」とシュミハリ首相。2月に予定されているMDCP会議（ウクライナ復興ドナー調整会議）を1月に前倒しすべきだとし、「社会的ニーズを満たす財源を得るには、3月まで待てない」と述べたと伝えている。ウクライナ政治のトップがこのように甘えた言葉で、米EUなど西側に態度大きく支援のどこに今すぐ金を支援しろ、などと要求できるのは、おそらく、「ウクライナ戦争」が始まる前から、財政赤字のことは心配せずに、ウクライナはロシアとの戦争に没頭しろ、とでも約束していたに違いなく、このように大きな態度でものを言うのであろう。強く感じるものがある。

2. ウクライナ国家財政の破綻、米・EU支援への依存とアメリカへの実質主権委譲

医療、福祉、教育、年金など政治の基本的な支出に何ら対応できず、米EUからの財政資金支援に依存する末期症状の財政破綻、主権をほぼ放棄し米&EU・NATOと一体化し、その植民地と化しているウクライナ国家。米欧、とりわけアメリカへの完全な主権委譲状態である。

2024,02,01・EUの「500億ユーロのウクライナ民生支援」合意に対して、EU内部の深刻な意見対立と不一致が表面化した。「支援疲れ」の言葉に示される西側諸国内部での矛盾対立は、EU内諸困難の一つであるウクライナ支援がもたらしているもう一つの難問である。ウクライナ支援とウクライナ難民流入がヨーロッパの人々の暮らしと考え方に見えない形で強い影響を与えている。仏、独、西、英など欧州全域に広がる農業者の対政府、対EU抗議行動、失業者の増加、移民難民排斥運動と国民間の社会的分裂・断絶、その結果としての「社会の右傾化」と言われる現状が今後の懸念材料となっている。

ウクライナ避難民は欧州各国で「支援ボランティア」から日常生活を支援され、政府からの保護も受けてきたが、一般市民レベルではそのまま受け容れられてきているわけではない。ポーランドに次いでウクライナ避難民の多いドイツ(100万人超)では、移民、難民受入れに対する政府への反発が強まっており、極右とされる政党「AfDドイツのための選択肢」への大きな支持と躍進（すでにシュルツ首相の与党・社会民主党、緑の党、自民党のいずれをも支持率が上回っている）など、ナショナリズムによる移民・難民の追放・排斥の傾向に結び付いている。英、仏でも同様である。EU独自のウクライナ支援も、ヨーロッパ全域に負担を与え矛盾が生じている。ウクライナを支援応援しても終戦を見通せず矛盾と対立が増大する西側陣営にとっての深刻な国内・域内問題と言ってよい。

ドイツでは、東部地域（旧東独）を中心に、「いわゆる極右勢力」の台頭と国民の支持拡大、ドイツ社会の分断の動きが進んでいる。「AfD」と「AfD青年組織」への支持が急速に拡大しており、これにイスラエルによるガザ攻撃への強い反感から「反ユダヤ主義」が表面化している。これに対して今年1月、政府の呼びかけで「反ユダヤ」主義に反対する全国数十万の政府系大規模デモが組織された。

「ガザ戦争」に関連した「反ユダヤ主義」台頭の一方、移民・難民の流入に反対する勢力が力をつけており、特にウクライナ避難民受容れによる困難、負担に対する市民たちの政府とウクライナへの反発が表面化している。

フランス、ポーランドなどのEU各国で、農業者の反政府・反EU抗議活動と大規模デモが行われ、長期間の高速道路封鎖や都市封鎖、首都封鎖などが続いた。彼らの要求内容は、世界各地域との自由貿易協定による外国産農産物低価格での輸入による農業経営への圧迫や、温暖化防止などでの政府&EUの施策への反発などとともに、ウクライナ産農産物の輸入関税ゼロ政策（ウクライナ支援策）への反対、ウクライナ産小麦や鶏肉など低価格での国内流入によって小麦価格は

旧来の1/2になるなど農家の利益はほとんど消えた。各国政府もEUも政策の見直しを迫られている。(03,19, EUは、一定量を超える農産物に対して関税を課すことにした／が、それも小麦などは含まれておらず、農家はかえって反発を強めている)

3. 米欧・西側によるウクライナ支援／データ

まずは、1年前（＝開戦1年後）の支援額の状況を確認しておこう。

CNNco.jp／2023,02,26／独「キール世界経済研究所」国別支援額の報告から。

2022,02,24～2023,01,15における、実際の供与＋「表明された」数値データ。*

(「* 侵攻が始まった2022,02,24～2023,01,15の間にウクライナ向けに供与や表明されるなどした1500億ドル以上の支援額を調べたデータに基づく」)

<国・地域別支援額（財政支援＋人道支援＋軍事支援）>

【地域別】米国；約781億ドル／EU加盟国＋関係組織；約550億ドル

【国別】米781億ドル／英89億ドル／独66億ドル／加43億ドル／ポーランド38億ドル／仏18億ドル／オランダ約15億ドル／ノルウェー13億ドル／日本11億ドル／イタリア11億ドル。ただしEU加盟国の拠出額は、EU関係組織を通じた分は含まれない。

【GDP比で見たバルト3国&ポーランドの支援額の割合】エストニア1.07％／ラトビア0.98％／リトアニア0.65％／ポーランド0.63％／バルト3国での最多支援額は、リトアニア約3億7500万ドル／GDP比で見ると、米国0.37％、英国0.32％、ドイツ0.17％。

<欧米諸国が供与した武器の種類別内容>

「ウクライナ戦争」開始3か月後のやや古い防衛相資料を2022,06,02, NHKが作成、報道した。

主な武器供与を種類別の紹介しておく。／「スティンガー」や「ジャベリン」など「携行型」の対空ミサイルや対戦車ミサイルが目立つ。その他、「スイッチブレード」、「フェニックスゴースト」、「155mm榴弾砲」、「155mm砲弾」、「NLAW」、「スターストリーク」、「装甲車」、「対艦ミサイル」／供与国は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、ポーランド、リトアニア、エストニア、ラトビアなど。

<西側世界のウクライナ支援額の割合>

CNN.co.jp 2023,10,12によると、西側世界のウクライナ支援額の割合は、米国47％、独を含むEU39％、イギリス、ノルウェー、カナダなどのEU以外の西側の国が14％。アメリカが約半分、続いてドイツ。

<支援規模の縮小>

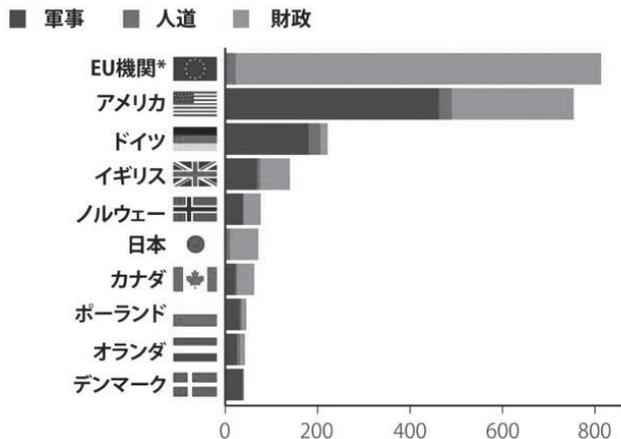
2023,06初旬からの反転攻勢により、支援で供与された大量の武器を消耗したが、その後の支援規模は大きく減少した。

2023,12,08, ドイツ「キール世界経済研究所」は、「各国が2023,08～2023,10に表明したウクライナ支援の総額が前年同期比で87％減少したと発表（「昨年1月以来、最低額」）した。キール研究所は、「支援に消極的な各国の姿勢が確認された」としている。アメリカ議会での共和党の反対による予算不承認・停滞やEU内のハンガリー、スロバキアの反対姿勢など各国の事情が影響している。さらに研究所によると、「2023年8月から10月に表明された支援の総額は21億1千万ユーロ（約3280億円）。ウクライナはドイツやアメリカ、北欧、東欧の国々からの支援に依存する傾向が強まっている。調査した42の国や機関のうち、同期間に支援を表明したのは20にとどまった」とのこと。*

*日経新聞／<https://www.nikkei.com/article/DGZXZQOGR08B5P0Y3A201C2000000/>

BBC news Japan 2023,12,07によると、これも「キール世界経済研究所」のデータであるが、国別の支援額の比較がよくわかる。同時にウクライナ支援といっても、軍事支援だけでなく、人道支援、財政支援と分かれている。ウクライナでは、国民の年金支給も支援なしでは行えない状況なのである。

ウクライナへの支援は欧州連合とアメリカが大半を占める
2023年10月31日までの支援上位10カ国とその内訳(億ドル)



*欧州理事会および欧州委員会による支援のみ

出典:キール世界経済研究所

BBC

＜直近の、西側によるウクライナ軍事支援の動向＞

NHK news (2024.02.23)によると、ドイツの軍事支援額は170億€余り(2兆7000億円余り)でアメリカに次いで多い。今年2月には独自に、11億3000万€(約1800億円)の追加軍事支援を発表している。

兵器の支援内容を見ると、前稿でも取り上げたドイツ供与の主力戦車「レオパルト2」が昨年はウクライナでの戦闘で多く投入されてきたし、「防空システム」も供与されて役立った。いまウクライナが強く求めているのは、ドイツの高性能長距離巡航ミサイルで500kmの射程をもつ「タウルス」である。これについて、いまのところショルツ首相は供与を拒否している。「タウルス」は大きな破壊力を持ち、「クリミアとロシア南部を結ぶクリミア大橋を破壊してロシア軍の補給路を絶つなど大きな打撃を加えられる」とも指摘されており、ショルツ首相が慎重姿勢を崩さないのは、ロシアを負かすことだけでなく、「戦争がNATOの加盟国に拡大する」ことへの強い懸念を持っているからである。*

* <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240223/k10014368841000.html>

ところで各支援国の詳細なデータにはアクセスできていないが、2024.03.05 [仏2]は、「フランスの対ウクライナ軍事支援」の実績をかなり詳細に伝えている。「フランスでは、この2年で38億ユーロがウクライナ支援のために拠出された。内訳はヘルメット6200個／防弾チョッキ6500着／榴弾10500発／その他フランスは、中距離対空防衛システム「サンクト」を一基提供。カエサル砲30機 弾薬3万発(10日分の発砲の数)。ミサイルについて軍は、「ミランド」、「ポルタル」、「ラッセル」、「スカルプ」については口を閉ざしている。射程300kmのミサイル「スカルプ」は黒海やクリミアで効力を発揮した。」

4. IMF 国際通貨基金の支援 (「事務レベル合意」)

NHK2024.02.23によると、IMFは約8億8000万ドル(1300億円以上)の追加融資に関する事務レベル合意に達した。アメリカの追加支援が停滞する中で「ウクライナへの支援継続を強調するねらい」があるとされる。IMFはロシアの侵攻が始まった2022.02.24以降ウクライナ支援を続けており、2023.03には「被害を受けたインフラの復旧や経済の再生などに向けて4年間で156億ドルの資金支援プログラム」をすでに承認している*。

*NHK2024.02.23 / <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240223/k10014368501000.html>

5. 西側軍事支援の停滞 — 様々な事情 —

アメリカを中心とする西側軍事支援の基調が崩れ始めると、ウクライナ軍の戦争継続は維持できなくなり、米議会での民主・共和両党の対立を反映して、ウクライナ支援予算が議会承認されないために、また、EU・NATO内でもウクライナ支援課題は、各国での国内優先課題もあり、それを反映してEU内での対立となっており、ウクライナでは前線からの撤退で劣勢が続く、戦争の継続さえ困難が予想されている。「ウクライナ戦争」は米欧の西側軍事支援によって戦争の継続がやっと維持される状態なのである。

ウクライナへの西側支援に関して根拠となる事実の紹介をしておく。直近の世界のメディアによって繰り返されてきたニュースであるので、以下特に出典を示さないが、紹介できるいくつかの事実を書き留めておく。ウクライナへの軍事支援を制約している米欧・西側の事情である。以下、メディアニュース資料。

- 西側軍事支援で支えられてきたウクライナ側の戦闘継続に昨年後半から陰りが見え始めた。特に大規模な兵器供与に支えられた6月以後の「反転攻勢」が失敗に終わり、その後のウクライナ軍は成功をおさめず、いまではまた砲弾や弾薬の不足に直面して軍は戦える状態ではなくなっている。さらには各国による軍事支援・武器供与の停滞がウクライナを苦しめている。停滞の理由はさまざまだが、無視できないのはいずれも、それぞれの国や地域においてウクライナ支援に対する国民の批判・反対や不満が徐々に広がりつつあることである。したがって政府の対応も難しくなっていることである。
- アメリカの軍事支援の困難もある。世界全体の支援額のほぼ半分(47-48%)を占めるアメリカの軍事支援の実行は、米議会内での民主・共和の政党間対立によってウクライナ支援予算不承認となって支援見通しは不透明化している。世界最大の移民国でもあるアメリカは、そのまま移民問題それ自体にいま対応が強く求められているが、それぞれの利害が政治に反映し両党の政策にも反映しており、その問題にも関係してウクライナ支援が行き詰まっているともいえる(トランプ共和党のウクライナ支援に対する見方はもっと厳しい)。
- 大部分がNATO加盟国と重なっているEUでは、ウクライナ支援予算をめぐるいま不一致、不統一となっており合意が成立しない状況である。ロシア寄りとされるオルバン首相率いるハンガリーの抵抗、首相交代後のスロバキアの支援停止と対ウクライナ慎重姿勢、エルドアン大統領のトルコの独自姿勢など。ハンガリーの反対で合意に至らなかったウクライナ支援が2月1日に

500億€支援の合意に至った背景は、オルバン首相へのEU首脳たちによる脅しと強い圧力、停止されていた資金の供給を餌にしたことなどである。英、独、仏いずれの国でも農業問題、失業問題、移民難民問題など、いずれの問題でもウクライナへの協力・支援問題が絡んでいる。特に農業分野では、ウクライナと最も親しい関係を維持してきたポーランドでさえ、安価な穀物流入による農業経営へ影響が深刻となって、農業者の不満が政権交代の一つの背景となった。首相交代後においても、ウクライナ産農産物の輸入を阻止するための農家の実力行使は止むことなく続いている。

- ウクライナ側の要因としては、ウクライナ政権の軍部内で広がりを見せてきた汚職（支援金の着服など）、その摘発、軍の重要部署の解任など、混乱が続いてきた。このようなウクライナ側の事情も支援国国民の不満となって支援停滞の原因になっている。

Ⅲ 西側軍事支援の停滞下でのロシアの進軍、ロシア支配占領地域・領土の拡大

1. 前線でのロシアの進軍 —前線移動とロシア支配占領地域・領土の拡大—

即時停戦に応じず戦闘が続く限り前線はどこまでも前進・後退しながら移動・変化を繰り返し、占領地は拡大・縮小せざるを得ない。したがって、ロシアが勝利を重ね前進する限りにおいて、戦闘地域拡大によってロシアが支配占領する地域・領土も限りなく広がることになる。支配占領された領土は停戦交渉においていかなる扱いになるかにもよるが、概してウクライナに帰属する領土として再び戻ってくることはない。したがって、いかなる理由にせよ、ゼレンスキー大統領はこのような結果を覚悟することなく戦争を選択する決断をしてはならなかったのである（彼は、アメリカ&NATOが支援してくれるから必ず勝てる、と踏んでいたに違いないのである）。

ロシアによる支配占領地域・領土の拡大は何を意味するのか。繰り返しになるが、戦闘の激化・長期化は前線の移動を必然的に伴うことによって支配占領地（領土）拡大に結び付かざるを得ない。その結果は、必然的に一層の進軍を成果とし、よってそこでの勝利は更なる支配占領地拡大に結果せざるを得ない*。したがって、ある時点での「停戦」の決断、英断こそ、占領地・領土問題の解決にも、当該地域居住者の生命と安全な暮らし方にも、より確かでベターな結果を生むのである。アメリカ&NATOを代表し西側のために戦っているとのいまの囚われた意識は即刻捨て去るべきである。ゼレンスキー氏は、どれだけ多くの国民の生命と引き換えにこの戦争をつづけているのかをよく理解し、一刻も早くそれに気付くべきなのである。過去10年にもわたって常にアメリカやEU・NATOなど西側に依存し、西側と相談し、背中を押され、力を得ることによって自らが選択し招いたこの「ロシアとの戦争」に踏み切る決意が過ちだったと気づくべきであり、理解すべきなのである。ウクライナ一国では到底ロシアとの戦争に踏み切るなどできない、だが、西側が約束する軍事支援をあてにすれば勝てる、そういった他力本願の戦争など、それが大切な自国民の命を犠牲にして行なっているものではない。そのことの深慮こそ悲惨な戦争を受け容れる決断より先にあるべきである。ゼレンスキー氏の大きな罪である。

*アレクサンドル・ネポゴディン「現在ロシアが支配しているウクライナの地域は、今後どうなるのか？」／Alexander Nepogodin: What does the future hold for the regions of Ukraine now controlled by Russia? RT looks at why the area is strategic to Russia's economy, and the prospects for Zaporozhye and Kherson Regions (RT War in Ukraine- #972 June 8 2022)

2. ロシア「特別軍事作戦」の目標の再確認＝「停戦の条件」

資料5で示したが、2022.02.21のプーチン大統領による国民向け演説*で語った「特別軍事作戦」目標は、要約、次の5項目であった。*（「プーチン演説」2022.02.21）

- ① 将来にわたってNATO加盟を行なわないと約束すること【軍事的中立化】
- ② ウクライナ国内における、極右民族主義者・ネオナチによる国民支配、影響、行動を排除すること（それなしにはロシアと平和的で良好な相互関係（国際関係）を構築・維持することができない）【非ナチ化】
- ③ ウクライナ国内に配備されたアメリカとNATOが供与した軍備（対ロシア攻撃兵器、軍事施設等インフラ）をすべて廃棄し、非軍事化（＝ロシアを攻撃する配備の解消）を実現する【非軍事化】
- ④ ドンバス地域の両人民共和国の独立を、政府として正式に認めること
- ⑤ 2014年3月にロシアに編入したクリミアを、ロシア領であると、政府として正式に承認すること

プーチン大統領は、ロシア国民に、「目標が達成されれば「特別軍事作戦」は終了する」と繰り返し述べてきた。だが、作戦を継続していけば自動的に目標が達成されるというわけではなく、当然ウクライナ側がまずは譲歩して停戦となり、次には和平協議でウクライナ政府がロシアとの様々な約束に合意し、それによってはじめて、最終的に目標は達成す

ることになる。

とはいえ、上記5項目の目標達成は作戦開始目標の範囲内のことなのであり、現実を振り返れば、長い期間の戦争において、ロシア軍優勢下ではロシアの支配占領地＝領土の拡大と帰属という新たな難問がウクライナ側には追加的に発生するのであり、「停戦和平」はより困難化してくることになる。その点も考慮しなくてはならない。その意味では、停戦の決断が遅れば遅れるほど、停戦が難しくなることを理解すべきである。

繰り返すが、ロシアからのミサイル攻撃が続いている「オデーサ州」について、仮にいま停戦すればウクライナ領のままの帰属として残り、領土問題にはならないかと推測されるが、仮にまた、オデーサ陥落後にはこの州の帰属はロシア領となる可能性も排除できない。ロシア領になることをどれだけの住民が支持賛成するかにもよるが、切実な問題である。しかも、オデーサの港をロシアが占有してウクライナを封鎖すれば、ウクライナという国は周囲海の見えない国になってしまう。歴史的な貿易港「オデーサ港」もウクライナ領としてはなくなるのである（これはシンプルに考えた場合の話に過ぎない。領土の帰属問題とは別に、港湾の利用や、観光にその地域をどのように今後共用するかなど、そういったテーマが今後の和平協議の具体的な対象になるのかと思われる）。

3. 「西側によるウクライナ支援停止」と「停戦の実現」

「特別軍事作戦」の目標を達成すること、何よりもそれが作戦終了となる。だがそこには現実的な大きな障害がある。この戦争を継続して戦況を反転させて優勢に立つ、占領された領土もクリミアも取り戻す、と勝利することだけを執拗に追い求めるゼレンスキー大統領が一方にあり、他方に米欧の西側が「ここでロシアに負ければ今後の西部NATO（主要国）の安全保障に懸念が残る、この戦争で絶対負けるわけにはいかない」（マクロン氏）といった目的のために支援継続の相談をし合っている。西側NATO諸国は、アメリカの軍事力という軍事的な大きな枠組みと圧力の下で常にアメリカに追随しており、負ける懸念の大きい戦争にも武器供与を継続する。武器を供給することでまたウクライナ人に戦わせ、平然とウクライナ人の命を戦争の犠牲にするのである。米欧、西側の国々のこのような「ウクライナ利用」は、きわめて卑劣、非道、残虐だと言わざるを得ない。ウクライナに対してだけではない。ロシアに対しても、国民の生命や財産、そしてその存在自体を、根本的に軽んじ、蔑視している。西側主要国と言ってもいい、今日のG7の国々である。自らの安全を図ること、それだけを目的として、ウクライナ人をロシア人と武器で戦わせて、ロシア弱体化を図り、結果、両国の兵士やおおくの一般市民を死に追いやるのである。*

*著書2、著書4を参照。

2月29日に行なった年次教書演説（連邦議会への年次報告）において、プーチン大統領は、「3年目を迎えたウクライナでの特別軍事作戦」について、「戦争を終わらせ、ナチズムを根絶やしにし、特別軍事作戦の任務を解決するために全力を尽くす」と宣言した（2024.03.01毎日新聞）。プーチン大統領のこの宣言と、西側の考えは一致しない。「特別軍事作戦」の任務が完了したとしてもNATOの西側の面々は、戦争を辞める気がないからである。戦争を継続しても無意味であることに気づくか、継続し続ける戦争の戦況からして、事実上の敗北を自ら認めていったん休止する以外に泥沼から抜け出すことはできないと分かったときであろう。西側軍事支援の継続がウクライナを勝利に導くものとは限らず、現状ではむしろ敗北の懸念の方がはるかに強いにもかかわらず、西部主要国NATOの英、独、仏、伊、オランダ、ベルギーなどEU & NATOの主要国は、アメリカに付き従って、支援継続の目標だけを追求し続ける。この動きを止める一つの具体的条件は、ロシアが勝ち続けてウクライナの領土が大きく奪われる状況に至ったときか、さもなければ、米欧支援国の国内で大規模な社会的分裂が生じて諸矛盾の解決が困難になるときか、さらに、国民間の対立と衝突によって自国内の紛争が放置できないところまで大きくなるなどの深刻な事態に至ったときか、であろう。アメリカ大統領選挙の結果などは本来、支援の流れに作用する一つのモメントに過ぎないはずである。とはいえ、トランプ返り咲きとなった暁には、一夜で事態が大きく動くことになるのかもしれない。

4. ロシアと核使用問題

ところで、核使用をめぐる議論では、西側諸国は、安易な見方を捨て、ロシアがこれまで発信してきたことの本当の意味を正確に理解しておくこと、「ウクライナ戦争」が分れ道にあるこの時期に、核戦争を招かないために不可欠であることを深く認識すべきである。核使用の可能性へのロシアの言及は、単なる脅しでも冗談でもない。「核兵器使用の準備態勢は整っている」と述べた今年的一般教書演説でのプーチン大統領の言及は真剣に受け止められるべきである。それは無責任に核を使用するなどというレベルのことではない。アメリカ & NATOは、ロシアの隣国ウクライナをロシアと戦わ

せておけばよい、ロシアがNATOと直接ぶつかることがない限りヨーロッパ対ロシアの戦争に発展することはなく安全だ、と、いつまでもタカをくくっているとすればそれは危険である。マクロン大統領の「地上軍の派遣も排除しない」発言でにわかに緊張が走ったNATOとの直接対決の事態を含めて、仮にロシアが「存亡の危機」と感じるような事態が目前に訪れた時は、要するにウクライナとの戦争の継続とNATO軍の応援でロシアが敗北を期す可能性が出てくるようなケースでは、その敗北は事の性質上、当然、アメリカ&NATOが加わった相手との戦争となるのであり、彼らとの戦争でのロシアの敗北を何が何でも回避する必要が出てくる。当然その時は、アメリカ&NATOへの宣戦布告が発せられ、そしてそれと同時に「核兵器の使用」がはっきりと意識されることになるに違いないのである。それはなぜなら、米欧西側によるロシアいじめ、ロシアつぶしを狙って集団リンチを仕掛けられているロシアにとって、その「戦争」で「敗北」する考えなど存在しないからである。「窮鼠猫を噛む」のたとえをもって、2007年のミュンヘン安全保障会議での対決的演説以降ずっと、プーチン大統領がロシアを含むヨーロッパ全域の安全保障を繰り返し求め、別言すれば、ロシアの安全保障も考えて、欧州全体の安全保障の枠組みを作ってほしい、と切実に訴え続けてきたそのロシアを、敗北させることは絶対にできないのである。ロシアが「死なば、(西側も)もろとも」なのである。歴史的超大国のロシアの、その威信にかけて、ロシアを弱体化させたり消滅させたりする試みは必ず失敗に終わらせなければならない。核を用いようが、ロシアが敗北することはあってはならない。つまり、ロシアにとって「敗北」のシナリオは元からないのである。

5. 「ロシアを含む全欧州安全保障体制」の構築

アメリカも、EU・NATOも、自らの意思と行動によって、早い段階でロシアとの平和的關係を構築すべきであり（現実的には少なくとも米英は、ロシアとの関係構築に動くとは考えられないが）、少なくともウクライナ支援を停止し、即時停戦を実現すべきである。そして、アメリカ&NATOに強く期待するのは、その際は、ロシアを含む全ヨーロッパの安全保障を、いまこそ真剣に考慮すべきだということである。ロシアだけを敵に回して排除しようとするアメリカが組織する安全保障体制=NATOの仕組み、この企みこそヨーロッパを危険にさらしている最悪、最凶の根源なのである。2021.12.15以来、ロシアがアメリカ&NATOに提案してきたことはまさに、ヨーロッパでのあらゆる戦争を最終的になくし、平和なヨーロッパを実現すること、そのことの実現だけなのである。

IV 「ウクライナ停戦」とその条件

開戦から丸2年の2024.02.24、ゼレンスキー大統領が、「ロシアとの直接の和平交渉も除外しない」と表明した。和平案を現在作成中であり、それをロシアに提示する意向だとも明言した（独ZDF/2024.02.25）。とはいえ、報道では「ゼレンスキー大統領の意図は西側パートナーへのシグナル」でもあり、「西側支援で戦況転換を図る方向と合わせて、両方向を模索している」側面もあるようである。西側支援を引き出す意図で発した和平への言及だったということである。*このような判断に傾いてきた理由として、「目下苦しい戦闘が続いており、また西側諸国も無条件での支援は望まない方向がはっきりしている」こと、特に「彼が言及し批判したのが犠牲者数の多さ、ウクライナ側の損害だが、これには西側諸国が約束し合意した軍事支援の大量の武器をいまだ供与していないこと」、「武器がなく戦場に投入できない状況も生まれている」現実があると。またゼレンスキー大統領は、「ロシアとの交渉では西側の支援が必要だ」としながら、他方で、「ウクライナはいま、前に進むことが必要だ」と、更なる戦闘継続も主張するのである。これがゼレンスキー氏の本音なのである。

*昨年5月のG7広島拡大大会合での提案や11月の「10項目和平提案」なるゼレンスキー氏の提案の試みは、劣勢下で狭められていく領土奪還への西側支援の必要を訴えたものと言える。

だが丸2年を経過したいま、「ウクライナ戦争」は停戦和平への動きにつながる兆候を感じるようになってきたということでもあろう。あるいは、ゼレンスキー氏のこの弱音ともとれる「転換」の判断は、2022年春のように、ふたたびバイデン氏やEU・NATO諸国に思いとどまるよう求められる可能性もあり、あるいはもう一度、まとまった規模の緊急の西側軍事支援に繋がる可能性もまだ否定はできない。そうなればその新たな軍事支援によって流れが変わり、戦局はさらに複雑さを増すことにもなる。以下では、ウクライナ停戦をめぐる条件として、最近の環境変化・状況変化をフォローしておきたい。

1. ウクライナ停戦論

まず、ウクライナ停戦論については、いくつかの論文記事が見られるが、鶴岡路人氏が簡潔に言及しているので論点を整理してみる*。「停戦論」には気をつけてアプローチせよ、というのが氏の立場・主張のようだが、氏の立場・主張は問わない。現時点での問題をよく整理しているので紹介して論点を確認するのみである。氏は、ウクライナでの「犠牲や破壊を終わらせるべきだというのが停戦論の「表」の目的」だが、そこには「裏の目的」もあるとし、「ウクライナ停戦論はまさに取り扱い注意」だとして、「気をつけるべきは、ロシアが獲得した領土を固定化して侵攻の戦果を確保したり、---「ウクライナはどうせ勝てない」といった認識を広めることで「ウクライナ支援の気運を削ごうとしたり」という「裏」の目的もあるというのである。警戒論である。ウクライナ支持の立場の鶴岡氏の立場が表明されているわけである。

ところがいま停戦論でまさに核心的テーマになると予想されるのが、ロシアが支配して編入されたかつての4州と、更にはこのままロシア優勢の形で戦争が継続することでそれに伴って今後さらに支配されていく可能性のあるいくつかの州の領土問題にウクライナ政府と米欧の西側がどう対処するのか、領土を割譲するのか、どんどん戦争で敗退し続け侵攻を深められて行っても戦争を継続していくのか、という緊張的問題なのである。したがって、現状把握として氏の見方はあたってると言える。

ウクライナ政府の側から見れば、劣勢が続くのは西側諸国の支援が停滞しているからであり軍事支援が拡大すればもう一度押し戻すことが出来る、との考えのようである。ゼレンスキー大統領が本心どのように考えているかを明確に把握できないが、そのような考えに基づいて各国に出向き、早期の支援約束の実行、ロシアを圧倒できる武器の供与を要請しているわけである。とりわけ緊急に要求しているのが弾薬と砲弾。実弾が不足しているのである。

鶴岡氏が言うように昨年秋以降「停戦論」が目立ってきた。氏はその理由を4つ挙げている。第1は、双方の地上部隊の大規模な前進がなく「膠着状態」であること。（「泥沼」ということのように）「反転攻勢は所期の目的を果たすことができなかった」、これ以上の成果は期待できないとの「認識」だと言う。

第2は、ロシアの武器生産の拡大も指摘される中で、「ロシアが勢力を回復しつつあるとの見方」が広がってきたこと。停戦交渉を想定すると戦況優位の側が交渉でも優位に立つからということである。

鶴岡氏が記しているこの点こそ、戦争継続か停戦かの判断が最も分かれる点であろう。そこで戦況優位に導くために、軍事支援によってかあるいは報道されているような50万人を追加的に投入する兵具体制で戦争をさらに継続するのか（ウクライナ国内ではいま、世論調査で、戦争継続の主張が多数を占めている割には、「兵役逃れ」が急増しており、ロシアでも同じ市民行動がみられるが女性たちの夫や子供を早く前線から戻せとのデモなどの政府への要求、活動が活発なようである）、あるいは逆にこの辺りで停戦を決断して交渉にはいるのか、の分岐である。後者を選択するときは、ゼレンスキー大統領は当然、これまで執拗に主張し続けてきたウクライナ固有の領土という発想を変え、「領土」というものに対する理解を変えざるを得なくなるだろう。ウクライナの領土であった土地を放棄するとの考えに転換することである。現実、2年前と違って今では多くの市民が領土のことよりも平和に暮らしたいと望んできている、との世論調査結果も発表されているからである。*鶴岡路人／資料参照。

ウクライナでは、西部には反ロシアを含む非ロシア系の市民が、東部にはロシア系市民が多く居住してきた。だが、ウクライナとロシアの国家間の関係で見れば、実際、双方に家族が親せきとして分かれている家庭も非常に多く、ウクライナとロシアが一つであり一体だとの認識はプーチン氏だけの主張というわけではなく、それ以前に、ロシア人もウクライナ人も当然のこととして分かっていたことであり、歴史的に長くお互い往き来してきた関係だったのでありその現実是否定できない。ウクライナは元来ロシア国内だったのであるから。ウクライナの地が主権国家ウクライナとなったのは、1991.08.24のソ連邦からの一方的独立以後である。それまで75年はソ連の一部であり、革命以前は大ロシア帝国に属しその辺境（ウ・クライナ）に存在した「地域」だった。ウクライナは歴史的に長くロシアの領土であったし、ロシア帝国の「辺境の地（ウ・クライナ）」だった。1991年まで主権国家として「ウクライナ」という国が存在したことはなかった。2017年のロシア革命時にレーニンの判断でいったん独立させて「共和国」の体裁をとり、そのままウクライナ・ソビエトとして再統合した。

そして、2022.02.24「特別軍事作戦」が始まる前の、ウクライナとロシアの関係を断ち切り膠着状態にして事実上国交断絶状態に置き、合意の履行を求めるロシアの度重なる要求にもかかわらず「ミンスク合意」の履行を頑として拒み続けてきたのは、2014年クーデター以後アメリカの後ろ盾で成立した極右民族主義ネオナチを政権に取り込んだ後のポロシェンコ氏やゼレンスキー氏らによる「ウクライナ政権」である。政権が大きく変質したこと、しかもそうした中で当時まだウクライナ領であったそのドンバスのロシア系住民への武力攻撃がますます激しさを増し戦闘が止まなかったこと、そのことがロシアに「特別軍事作戦」の最終的決断をさせ今日の「ウクライナ戦争」の不幸を招いた。これが実際のプロセスである。

第3「ウクライナ国内における厭戦気分」。氏は、「世論調査における「平和のために領土を諦めてもよい」といった回

答比率の上昇や、動員への反対論の高まり、さらには内政上の対立の再浮上など」を指摘している。

第4「NATO諸国による「支援疲れ」。「米国のウクライナ支援が連邦議会での対立によって停滞」していること、EUでの支援パッケージの合意などの努力にもかかわらず、「それでも、ウクライナ支援が各国にとって大きな負担になっていること自体は否定できない。長くは続けられない、ないし続けたくない」と考える」、そのような気分がヨーロッパでも支配的空気となり「その結果、支援をする側で早期の停戦を期待する声が出てくる」とする。以上。停戦論をめぐる鶴岡氏のまとめである。*鶴岡路人／資料参照。

2. ウクライナ停戦実現後の東方拡大地域解消をめぐる米・NATOへの要求と協議

ウクライナ政府への要求＝「特別軍事作戦」目標の達成は、このすべての対ウクライナ目標の達成で解決することになるが、ロシアにとっては、ウクライナ問題とは別のもう一つ解決すべき重要課題が残っている。アメリカとNATOに対する、全ヨーロッパの安全保障に関するロシアの要求実現、すなわちロシアの安全保障の確保でもある（2021,12,15のアメリカ&NATOに対するロシアの提案）。NATO東方拡大によって拡大した東欧地域と旧ソ連地域加盟諸国の脱退＝地域全体の中立化の実現である。

アメリカ&NATOに対するロシア側の要求とは何であったか。2021,12に提示した「提案」の要点は、「NATO東方拡大」を即時停止するとともに、「1997,05,27不拡大合意」までさかのぼって、それ以後に加盟した国々をNATOから脱退させよということ（具体的には1999年以降加盟したすべての国々16カ国を指す）。またジョージアやウクライナをはじめ旧ソ連構成国のNATO加盟を認めないと宣言せよということ（ウクライナに関しては、両国間の停戦協議でNATO加盟は申請しない約束が得られるはず）、である。

ところで、フィンランド、スウェーデン両国のNATO新規加盟によるロシアにとっての安全保障環境に新たな大きな変化が生まれた。これに対する対応もロシアにとっては意に反して、安全保障にとっての切迫した大変大きなテーマとなった。（すでにロシアは、1000kmを超えるフィンランドとの国境線に軍の部隊を展開したとしている）。ここでふれる余裕はないが、この点も全欧州安全保障に関わる大きなテーマである。

3. ハンガリー・オルバン首相の示唆 ―戦争終結をめぐるトランプ氏の発言

ところで、英BBCが次のように伝えている（2024,03,12）。3月10日、ハンガリー・オルバン首相が8日、フロリダでトランプ氏と会談した内容を発言した。「ドナルド・トランプ前米大統領が11月の米大統領選で再選した場合、ロシアの軍事侵攻に対抗するウクライナに資金を提供しないだろうと述べた。」そして、「（トランプ氏は）ウクライナとロシアの戦争には一銭も出さないだろう。だからこの戦争は終わると述べた」という。オルバン氏自身も、「ウクライナ戦争」についての自身の考えを説明している。「アメリカの資金提供が止まれば戦争が終わる」。

オルバン氏は、「ウクライナが自力で立てられないのは明らかだ」と言い、「もしアメリカが欧州諸国と並んで資金と武器を提供しなければ、この戦争は終わる。もしアメリカが資金を提供しなければ、欧州だけでこの戦争への資金をまかなうことはできない。そうすれば、この戦争は終わる」とした。ひとえに米大統領選に依存しているのだが、現実と思えるひとつの見通しと言えよう。

一方、アメリカ議会の動きについても英BBCは、「ウクライナへの軍事支援を含む総額950億ドル（約14兆3000億円）余りのアメリカの外国支援包括案は、米下院で共和党の反対を受け、可決の見通しが立っていない。」と伝えている。*

*英BBC「トランプ氏再選なら「ウクライナに一銭も出さない」とハンガリー首相 米支援停止で戦争終結と」（2024,03,12）

<https://www.bbc.com/japanese/articles/cp4lzjx4w48o>

敵と対峙するための軍事同盟には「仮想敵」の存在（要するに「敵」の設定ないし指定だが）が前提として必要である。アメリカ軍事同盟も「仮想敵」の存在を前提として成り立っている。アメリカにとっての「仮想敵」は、かつての資本主義と社会主義の両体制間対立の時代＝冷戦時代を経て、大欧州ではそのままロシアである。冷戦が集結し、お互いもはや敵対しないのだからと、ジョージ・ブッシュ大統領時の国務長官ペーカー氏は、東西ドイツ統一時（1990,10）に、「オーデル川以东には1インチなりともNATOを拡大しない」とゴルバチョフに約束（1990,10）し、その約束を受けてソ連側は翌年春ワルシャワ条約機構を解体した（1991,03）。ところが、その後のアメリカはNATO諸国を引き連れてじわりじわりと5波にわたってNATOを東方に拡大してきた。アメリカは約束を振り返ることもせず、反故にした。NATO不拡大の約束が二人の間で確かに存在したことを当事者たちが証言しているにも関わらず、ふたたびロシアを「仮想敵」

としてNATOを東方に向かって拡大し始めた。

*また、いま中国は、すでに体制間対立の構図が存在しないにもかかわらず、事実上アメリカの「仮想敵」となっている。それは何よりも中国の驚異的な経済発展がありアメリカを脅かす存在の「経済大国」になっているからである。中国はこれに対して急速な軍備拡大・軍事力強化を図って対抗を意識している。アメリカが競争者（ライバル）の存在を常に敵対する「敵」とみなすのは、かつて自らがイギリス帝国に代わって世界を動かす地位と存在を獲得してきたように、いま中国を含むBRICKSなどの新興勢力が台頭し、アメリカの地位を脅かしているからに他ならない。

いま、核軍事力を背景とした超軍事大国アメリカの軍事力を背景に成り立つ軍事同盟、すなわち西側軍事同盟は、NATO（北大西洋条約機構／現在32カ国）、米日同盟、米韓同盟、米比軍事同盟、「太平洋安全保障条約（アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド3カ国／「ANZUS条約」とも）」、「米国とイスラエルの戦略的パートナーシップ法」などが世界に網目のようにはりめぐらされ展開している。海外にある米軍基地の数は500を超え、国内配備の将兵の数は約115万人、それ以外が海外展開の数となっており（およそ50万人規模か）、全軍の規模は165万人とされている。（デジタル辞書・Wikipedia「米国による軍事展開」から）。

今、アメリカは、NATOのアジアへの進出、中国が活動を活発化させているインド洋・太平洋の多くの島国とアメリカとの緊密化と協力関係構築、インドの米同盟への取り込み、などを模索している。

アメリカはまた米軍事同盟の中で、有事の際の実践的軍事力を高め、当該地域への武器と兵員配備を基礎に、軍事支援、武器供与を約束し実行している。アメリカは、同盟諸国に対して「仮想敵」との戦争に備える準備（軍備拡張、共同軍事演習）を求めるのであり、アメリカとの一体性と同盟の統一性を強化しようとしている。

「ガザ戦争」と「ウクライナ戦争」で目下戦われている戦争において、イスラエル、ウクライナ、それぞれの国を支持し、軍事支援し、武器供与している。それは、今見たような米軍事同盟におけるアメリカの役割であり、その戦争がいかなる戦争か、どちらが攻撃を仕掛けたか、正義はどちらかなどは全く関係なく行われている。アメリカとの同盟関係は、すなわちアメリカ支持の表明なのである。アメリカ側であり、西側なのである。解りやすい敵味方の関係に過ぎないのである。したがって、アメリカによるそのような支持・支援などはひとえにアメリカの判断で決められる。アメリカの支援がなくても勝利できると判断すればその国はその戦争を辞めないだろうし、支援の継続がなくなり、勝つ見込みがなくなれば停戦するしかない。とはいえ、いつでもその戦争の戦局に決定的影響を及ぼすことが出来るのはアメリカなのであり、それが今日2つの戦争で戦われている「現代の戦争」の現実なのである。

4. ウクライナ政権中枢の「ネオナチ」の存在と行動をあえて不問に付し、彼らと融合一体化した「ウクライナ政権」を支援する西側諸国のその論拠と非正当性

西側諸国は、ウクライナ国内の「ネオナチ」に対して、過去に行なっていた批判や警戒をすべて覆い隠し無視して不問に付し、いまではネオナチ勢力と一体化したウクライナ政権に対して、かれらに軍事支援・武器供与を続けて「ウクライナ戦争」を続けさせている。

アメリカ国務省は、少なくとも2014年2月キエフ・クーデターに直接関与し、実行者のウクライナ西部を中心に活動する過激派、極右民族主義者ネオナチと協力して、ヤヌコヴィッチ大統領を失脚させ、クーデターを成功させた。ヌーランド国務次官補とウクライナ駐在大使ジェフリー・パイアットが協力相談し、クーデター政権の閣僚候補選定にも関わった。その証拠は、電話会話録音にも映像にも残されており、ウクライナ・クーデター政権の閣僚の選定まで二人で相談をし、のちには米系外国人の入閣も行なわれている。キエフ・マイダン広場でのクーデター時の街頭行動参加者にビスケットを配って励まして歩いている二人の映像も存在する。

*ウクライナにおけるネオナチの存在や政権中枢に深く食い込んでいることは疑いないことだが、オリバー・ストーン監督のドキュメンタリー『ウクライナ オン ファイア』、クーデター後にネオナチと融合一体化したウクライナ正規軍によるドンバスへの攻撃の実態を描いたドキュメンタリー、アンヌ＝ロール・ボネル監督『ドンバス 2016』などはYouTube等で是非視聴されたい。

アメリカの諜報機関CIAは、第二次大戦後、ロシアの情報を得る目的でウクライナ西部の極右民族主義者のナチに接触し、彼らを秘密裏にヨーロッパに逃亡させ、あるいはアメリカへ移住させて保護したりしながら関係を深めている。その後の行動に関する資料を今のところ私自身は把握していないが、戦後もウクライナのネオナチと親密な協力関係を持っていたであろうことは容易に想像がつく。

アメリカCNNなどのTV局やその他メディアも、ネオナチが関与している政府に支援を送ることに警鐘を鳴らし、2015年には軍事支援を禁止する決議を米議会に出してもいる。朝日新聞も毎日新聞も産経WESTも大々的にその事実を取り上げて特集を組んでもいた。ウクライナ政権がネオナチと深く結びついた政権であることはだれにも分かっていたのである。* *資料8の拙著を参照されたい(資料8, II)。

さて、ヨーロッパの首脳たちはどうだろうか。米CIAが知っているネオナチ情報を、少なくともNATO加盟諸国が知らないとは考えられない。むしろ、我々が知り得ない情報も、NATO中枢で活動する、あるいは関係するNATO加盟各国の首脳たち、大統領や首相や、そして現在のウクライナ政権がネオナチと強い関係を持ち彼らと融合一体化していることを外相や、国防相らが知らないわけがない。アメリカと同罪である。平和憲法を持つ我が国日本も、武器の供与ができないまでもウクライナ現政権にたいして様々な協力を行ってきたことは国民周知の事実である。相手は「ネオナチ政権」と言って過言ではないのである。2022.04, ロシアのウクライナ「特別軍事作戦」開始直後であるが、日本の国家公安調査庁は、突然、『国際テロリズム要覧2021』の記述から、「(ウクライナの)ネオナチ組織がアゾフ大隊を結成した」の文章を削除している。米欧の西側諸国が、NATOを介してウクライナ側に味方しており、我が国も彼らと協調行動をとるうえでその文章が、つまりネオナチだとの記述があつてはマズイからである。

ネオナチ政権についてはすでに前々稿で詳細に説明を果たしておいたのでこれ以上説明を付け加える必要はない。問題は、ネオナチ政権、あるいはネオナチと協力し合っているゼレンスキー政権に対して、それを知りながら、知らぬふりをして軍事支援を行なっている西側諸国とは何か、である。彼らにとってはナチもネオナチもどうでもよく、その時々都合に合わせて、あるいはアメリカがそうだからと、アメリカの判断に任せ、アメリカに追従して、自国の舵切りだけをしている。問題はその卑劣さにある。アメリカという国は、ウクライナの政権が敵国ロシアをやっつけてくれさえすればウクライナ政権がナチでも構わない。アメリカは、同盟国イスラエルに味方するためなら、イスラエルがナチ的殲滅攻撃をしてガザ市民を虐殺しても(国際世論があるからイスラエルをいましめるふりをしたりするとはいえ)、イスラエルの味方でなくなることはない。いつまでも同盟国ネオナチ的イスラエル国の味方ということになる。

以上、アメリカにも、NATO加盟諸国にも、日本にも、ネオナチ政権のウクライナ政府を支援する正当性はどこにも存在しないのである。西側諸国に、ウクライナ支援を行なう合理性も正当性も何もないのである。ネオナチ政権を支持することは即刻停止しなければならぬ。「仮想敵国」ロシアに勝利するためならネオナチを利し手を組むこともいとわぬ。実際、アメリカには、戦後、ウクライナのネオナチと確かに手を結んできた歴史があるのである。

V 「ウクライナ戦争」開戦を陰で仕掛け、誘導した西側＝アメリカ・NATOの関与を明らかにした「2つの新事実」(2022-23年)のその後

1. 「ミンスク合意」が、ウクライナの軍事力強化による「対ロシア戦準備」のための「時間稼ぎ」を狙ったものだったとの「西側の常識」を明らかにした独前首相メルケル氏の証言と仏前大統領オランド氏の支持発言(再論)

2022.12.07, 独前首相メルケル氏は、独紙「デー・ツァイト」において、「ミンスク合意」に対する西側の意図は当初から、「この合意によって米、EU、NATOの西側が、ウクライナの軍事力をロシアと戦えるレベルになるまで増強する待機時間だった」と証言した。「合意」の当事者の一人であったメルケル氏のこの証言は衝撃的であった。が、さらに直後、仏オランド前大統領も発言して、「合意」に関するメルケル氏の証言はその通りであり正しいものだった」と、「合意」に関わったもう一人の当事者として述べた。プーチン氏はその発言を聞いて、インタビューで「何も信じることはできない」とその心情を語った*。

*拙論8参照

*「ミンスク合意」(2014年議定書の後の再協議と「2015年合意」)：

ネオナチ主力のウクライナ軍によるドンバスへの攻撃・大量殺戮＝ジェノサイドを止めるために、独、仏、ウクライナ、ロシア、OSCEの各首脳がベラルーシの首都ミンスクで、ドンバス地域(ルガンスク州、ドネツク州)に特別な自治権を与えることをウクライナ議会承認し憲法に明記してこの内戦状態に終止符を打つとの合意。その後もウクライナ政府は「合意」を無視し続け、2021年初頭には、ゼレンスキー大統領は「合意を履行することはない」と宣言。2014年以後8年間続いたウクライナ軍の攻撃でロシア人住民の多数の犠牲者を出した。

2. 「ウクライナ戦争」の性格を示す事件、「ノルドストリーム海底爆破事件」ードイツ検察の捜査結果ーロシア産天然ガスに強く依存するドイツ（+欧州）とロシアとの関係を遮断することを狙った謀略事件を仕組んだアメリカ

2023.02.08, 調査報道で著名なジャーナリスト、シーモア・ハーシュが⁸, バルト海深海での「ノルドストリーム」爆破事件2022.09.26発生の真相報道を行なった。爆破事件の真相を明らかにするこの報道によって、「ウクライナ戦争」開戦をぜひ必要としたアメリカの強い意志（開戦を強く求めたアメリカ）＝開戦に関わる「もう一つの側面」＝ロシア産天然ガスに大きく依存するドイツ&欧州のロシア依存を解消しロシアとの関係遮断を仕組んだアメリカが誘導し持ち込んだ戦争であったこと、が明らかになった。

爆破事件に直接関与した国がウクライナであり、ウクライナ人がこの犯行に関与したという事実を公表したドイツ最高検察の捜査結果と突き合わせると、示された事実は、計画したのがアメリカであり、実行グループがウクライナであった関係が明瞭になった。強調したいのは、ドイツ最高検察の捜査によってもシーモア・ハーシュ調査報道が明らかにした
＜アメリカ政府が計画し遂行した犯行＞の事実は否定されなかった点である。そして、重要なのは、ノルドストリームが爆破された事実であり、使えなくなり、ロシアからドイツへのロシア産天然ガスの輸出が出来なくなったことである。アメリカにとっては目的は完全に達成された。これを契機にドイツも、そしてヨーロッパも、天然ガスのロシア依存を断ち切ったのであり、アメリカの目論見は成功したのである。

ハーシュが明らかにしたのは、アメリカ政府がこの犯行を計画し、その実行のためにロシアをウクライナに侵攻させ、ウクライナ戦争を導くことそのものがアメリカにとって（爆破計画にとって）必要不可欠であったこと、2022年3月末の時点で、アメリカがウクライナとロシアの停戦交渉を許さなかった理由もこの計画を実行するためであったといま改めて明確に言うことが出来よう。重要なことは、この戦争がアメリカにとってこそ「ウクライナ戦争」が必要不可欠であった点であり、簡単に停戦させるわけにはいかなかったのがアメリカの裏の深い事情によるものだったということである。*/**

*拙論8で取り上げたが、シーモア・ハーシュが明らかにした事実は、私が主張する「ウクライナ戦争」が、「カラー革命」やNATO東方拡大によって戦略的にロシアを追い詰め、連邦の分離・分断・解体を意図する目的を持った、グローバル資本主義の論理による、広大なロシアの領土に眠る様々な自然諸資源へのアプローチを狙った戦争（何よりも石油天然ガスへの市場を通じた西側支配）というだけではなかった、ということであった。

この戦争が、ロシアの石油・天然ガスの欧州への供給を暴力的にストップさせ、ロシアを欧州市場から締め出すことを直接狙った「アメリカによる戦争」でもあったこと、そしてどこよりも「アメリカにとってこそ」、「ウクライナ戦争」がなくてはならぬ計画的戦争であったことが明らかになった、ということなのである。

*ノルドストリーム爆破について、2023.03.09独ZDFが、「ノルドストリーム爆破について新たな動き」だとして「ウクライナが関与した疑いが出てきた」と報道した。ボートを利用して、6人のプロが関与した、としている。ドイツ最高検察庁がボートの利用を捜査して（1月18－20日ころ）確定したとしている。ロシア大統領府ベスコフ報道官は、「ロシアを調査に参加させるべきだ」とし、ロシアを陥れるために利用する可能性もある、と強く主張している。

**2023.06.03独ZDFがノルドストリーム爆破事件について報じた。「ドイツ最高検察庁が2日、ブランデンブルグ州のアパートの自宅捜査を行なった。事件の容疑者としてあるウクライナ人が浮上したため行なわれたとしている。ワルシャワの会社が貸し出したヨット・アンドロメダ号に爆薬を乗せたとしている。ドイツ検察庁は、現段階ではすべて憶測だが、ウクライナ人が関与していた疑いがあるとし、さらに、『シュピーゲル』誌によると、ウクライナが直接関与した可能性も疑われているとのことである。仮に、ウクライナがこの事件に関与したことが判明すれば、ウクライナとヨーロッパとの関係に影を投げかける怖れがあるとしている。」

半年後の2023.11.14, [仏2] がこの事件に触れ、2022.09.26の「ノルドストリーム爆破事件」について、ドイツ・シュピーゲルとアメリカ・ワシントンポスト紙が、「真犯人が特定された」と伝えた⁹, と報道している。犯行は、「ロマン・チュルピンスキー」（48歳、ウクライナ軍大佐）によって実行され、6人の特殊部隊を率いていた。偽名で船をチャーターし、潜水艦を使って爆薬をパイプラインに仕掛けた、と（どこの国の潜水艦かもまた問題となる／ウクライナは潜水艦を持っていない／K）。[仏2] の報道はまた、「この爆破計画はウクライナ軍の総司令官によって命令された可能性がある。ゼレンスキー大統領はこの計画について知らされていなかった、と述べた」としている。

仏2はさらに、この事件の犯人特定に関して、西側専門家の意見として次のように紹介している。「これは、諜報機関による巧みな破壊工作だった可能性がある。ゼレンスキー大統領に知らせずに行われたとすれば、この問題は、大統領による戦争遂行とは別に、種々の作戦の企画と遂行が、ゼレンスキー大統領の大統領指令とは別の形で、別ルートで行われ

ている可能性に結びつく。そうすると新たな問題が出てくることになる。ウクライナでの2年にわたる戦闘に誰が命令を下しているのか、軍の指揮命令に一貫性はあるのかという疑問にもつながる。アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、EU委員会などがウクライナの政権に疑念を抱く可能性のある問題だ」としている。

このような見方は極めて重大なことである。まずは独ZDFや仏2の報道が確かなものであると前提した上での議論であるが、関与した者たちは初めから、ゼレンスキー大統領とは事実上離れた形で、別の指揮系統でこの犯行を計画した者たち（アメリカ政府当局者）とつながっていた可能性、対処していた可能性があるとの指摘である。すなわち、ウクライナ政権内の様々な部署と直接つながり、大統領とは別のルートで行動を起こしていた可能性である。ゼレンスキー政権を構成している様々な種類の人たちの行動を把握することは難しい。2014年2月のクーデター以降のウクライナ新政権は、アメリカ国務省、ウクライナ国内の極右民族主義者ネオナチなどの政権への関与もあり、混沌としていたと思われるからである。

さて、「ウクライナ戦争」が丸2年を経過したいまはっきりと言えることは、この戦争が、ウクライナがアメリカの代理として戦っている戦争であり、アメリカがロシアに対して意図的、計画的に挑発して引き込んできた戦争であったことである。その事実が、2014年クーデター以降アメリカが主導しNATOが加わって準備してきたロシアに対する戦争の準備であった（ゼレンスキー大統領もそのように理解してきた）が、同時に、ノルドストリーム爆破事件実行のためのアメリカの計画的戦争でもあった。こうして、「ウクライナ戦争」の本質が、「アメリカ対ロシアの戦争」の側面が極めてはっきりとしてきた。

ゼレンスキー政権は、自国の領土内で自国民が戦っているこの戦争が、米NATOを代理、代表して戦っている戦争であると明確に認識し、むしろ自負を持って、自国民を兵士としてこの戦争に駆り出し前線に送り込んできたし、今も新たな体制でこの過酷な戦争に立ち向かおうとしている。国民の命と引き換えの戦争なのである。その点で、ゼレンスキー氏は一人の政治家として、一国の指導者として、国民の命に対して大きな責任を負っている。したがってもともとこの戦争は、何よりもこのような外国の利益のために行なうという性格の戦争に大切な自国民を駆り出す罪深い戦争との烙印を押されているのである。

VI 「ウクライナ戦争」がもたらしているEU・NATOの西側諸国内で膨らむ矛盾、対立、社会的分断 — 勢いを増しヨーロッパ世界を席卷し始めた「極右」勢力（メディアの呼称）にも触れて —

EU内では、「ウクライナ戦争」とウクライナ支援に関係して、あるいは昨年10月以降のイスラエルによる「ガザ攻撃」と関係して、いま以下のような諸矛盾、諸困難が見られるようになっている。

1. 移民・難民への市民の悪感情をさらに悪化させている「ウクライナ避難民」問題
2. 仏、独、英、西等、欧州を覆う「農業者大規模デモ」（対政府・対EU抗議デモ）および、ウクライナ農産物非関税輸入問題
3. 独・民族主義的反政府勢力への支持拡大、躍進／東部チューリンゲン州などでの極右政党（とされている）「AfDドイツのための選択肢」の支持躍進
4. 「ガザ攻撃」に関連した「反ユダヤ主義」&「ユダヤ人排斥」の動き

このうち、3、4の動きは、昨年秋以降ドイツでは同じ一体的なもの＝一連の動きと捉えられているようであるが、このように事態が単純化され、政権の判断や事態が急速に動いていくことの「危うさ」も注意深く見守っていく必要があると思われる。

以下、EU内の種々の問題と動向を、順を追って見ていきたい。

1. ドイツにおける「移民難民問題」と「ウクライナ避難民」

<ドイツ移民難民問題、特に、外国人排斥を主張する極右勢力>

・「AfDドイツのための選択肢」（EUのギリシャ支援反対で旗揚げした政党であり、EU離脱、ユーロ圏離脱、ドイツ・マルク復活などを目指す右派政党。最近飛躍的躍進の中で、これまでの「極右政党」との冠呼称もいま与党SPDを超える支持率となった状況で変更を余儀なくされ、新たに「新興右派」の冠となっているようである）、AfD青少年組織「若き選択肢」などの活動活発化と市民支持の急速な高まりの中で、いま彼らの最も中心的な主張となっている「移民難民の受け入れ反対」、
「移民難民の国外への送還」などの主張が多く国民の注目の対象となっている。連邦議会でも、AfD青少年組織の動

きを監視対象に指定し合法的に監視カメラの設置を認める動きがあり、その結果政府との対立も深まっており、ドイツ政治はいま大きな転換点にあると言える。

Jiji.comがドイツでの最近の「極右」の動きを次のように伝えている。「調査報道団体「コレクティブ」によると、昨年11月25日、東部ポツダムのホテルで、AfDのワイデル共同党首の最側近や連邦議会議員、企業家ら約20人が会合を開いた。この中で、オーストリア出身の活動家が「マスタープラン」と称し、肌の色や出身地が異なり、「同化されていない国民」はドイツから追放可能とすべきだと主張。アフリカ北部に「モデル国家」を設けて200万人が移り住めるようにするアイデアを披露したという。――。AfDは反移民を掲げて急速に支持を広げており、直近の世論調査によると、今年9月に実施される独東部3州の議会選全てで第1党になる可能性がある。――。この会合には保守野党のキリスト教民主同盟CDUの右派党員も参加したとされ、反移民感情の根深さがあらわになっている。」*

*jiji.com「極右政党、移民追放を謀議か ナチス想起に波紋広がるードイツ」

https://www.jiji.com/jc/article?k=2024011300345&g=int#goog_rewarded

同記事によるとまた、1月下旬、ドイツ全土で政府の呼びかけでAfDに対抗する集会とデモが行われ、100万人近い市民が集まった。その後も市民のデモ行進がつづいた。

ところで、ヨーロッパ、とりわけドイツでは、ナチス・ドイツの悲惨な経験をもって、「極右」の躍進は気になるところに違いない。だが、今日のヨーロッパ全域での社会「右傾化」の動きを、単なるイデオロギー批判で立ち向かい、あるいはそれだけで終わらせては、この「右傾化」の動きを止めることが出来ないばかりでなく、突き付けられている問題の本質も性質も見えなくなる。また対応を誤れば、ドイツもEU内の多くの国々も、「右傾化」の大波に襲われてしまう惧れがある。AfDだけでなく彼らを支持する数百万を超える人々がAfDの考えと訴えを支持している現実があるのであり、その主張の中身に対して、きちんとした対応・改善策を取らない限り、多くのドイツ国民・市民の気持ちが収まることはなく、全ヨーロッパの市民が求める「変化」には至らないであろう。対応策の中心は移民・難民問題への間違いない対処であるが、今ヨーロッパを襲っているのは、インフレ高物価であり、失業であり、賃金要求であり、農業者問題、自由貿易の在り方、そして、各国の政策遂行にとって首を絞めている「ウクライナ支援」なのである。EUやその加盟国は、アメリカとともに自らも「ロシアの脅威」なる間違った幻想をつくりだし、対ロシア戦争に深くコミットし、その結果自らを苦しめている。EUはいまこそ、加盟各国を主導し決断して、ウクライナ停戦に向かうべきなのである。マクロン大統領のヨーロッパ自立の主張はここでこそ正しい方向を目指すべきなのだが、彼はまるで逆方向に目を向け、支援強化の方向を向いているだけでなく、NATOも参戦する道をふさぐなど言うのである。それこそ、ショルツ首相が最も懸念するNATOのウクライナ参戦に道を開くものとなる。

REUTERS・2024.02.05も伝えている。「AfDの好調は、ドイツの主要政党全てにとって急を要する懸念となっている。6月の市町村議会や欧州議会の選挙、9月の東部3州の州議会選挙で躍進する可能性があるからだ。11年前に設立された反主流派政党のAfDは、かつては泡沫的な運動と軽視されていたが、複数の世論調査で、主要野党であるキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）に次ぐ20%の支持を得ている。ドイツ東部のテューリンゲン、ザクセン、ブランデンブルク各州では首位となっている」。

*このような社会「右傾化」の動きは、全欧州に広がる。例えばポルトガル。2024.03.13 [西TVE] / 「ポルトガル議会選挙が行われ、中道右派の社会民主党が前進し、新興極右「シェーガ」も躍進した。共産党支持者が圧倒的に多い地区にもシェーガ支持者が急増している」。

<ウクライナ避難民の増加>

ドイツの人口は、2022年に112万人＝1.3%増加して8440万人となった（1990年の東西ドイツ統一以後で最大の年間増）。ドイツへの移民増が原因。移民はネットベースで146万人に達し、前年の32万9000人から急増した。ウクライナ避難民の流入が主因だ。ドイツ国内での死亡数は出生数を上回り、出生数に対する死亡数の超過は32万7000人に拡大。そのような中で、ドイツ在住ウクライナ人の数は2022年に6倍余りに増えている。実はこれに加えて、アフガニスタン、イラク、シリアなど中東からの移民も急増しているのである。

ドイツ在住、川口マーン恵美さんの通信によれば*、ウクライナ開戦後、2023.10.17時点で100万8,935人が登録されており、「15、16年の大量流入時を優に超えている」とのことである。そして、「登録後、避難民は各州に振り分けられ、それぞれの自治体に委ねられる。ところが現在、多くの自治体が、キャパシティにおいても財政においてもすでにパンク状態で、未曾有の困難に陥っている」。このようにパンク状態が表面化しているとはいえ、ドイツ政府が積極的に受け入れてきたのは、すでにウクライナ開戦以前に働いていたウクライナ人15万人が、介護など恒常的な労働力不足の福祉関

係でも便利な人材として働いており、採用後の待遇も一般ドイツ人労働者と変わらない」からだだという。

*川口マーン恵美「もはや限界超えか。ウクライナ難民急増に悲鳴上がるドイツの惨状」(2022.11.09 /MAG2NEWS)

<https://www.mag2.com/p/news/557288/2>

<大きな負担, 困難/避難民用宿舎の確保だけでも>

ウクライナ避難民の宿舎の確保について、ウクライナから避難流入してきた避難民の宿舎になったのは、個人の住宅協力も含めて千差万別であった。政府はこれ以上歳出困難と言いつ自治体側も出せないと政府に迫る。宿舎の改善は直面する大きな課題であった。川口マーン恵美さんによれば、「ドイツは現在、インフレ、エネルギーの急騰、倒産、解雇など、さまざまな深刻な問題が目白押しで、国民の間に先行きの不安が蔓延し始めている。公約であった40万戸の公営住宅建設計画も止まったきり。そんな中、避難民の住宅だけが優先的に整備されたりすれば、不満が膨れる」。政府の対応に抗議する市民が増加し、避難民が入居予定であった新築施設が放火される事件まで発生した、とのことである。

<ウクライナ避難民問題>

ドイツは以前から「移民大国」として有名。現在、人口の3割を外国出身者(移民・難民)が占める。「ウクライナ戦争」勃発でウクライナ避難民の数は一挙に激増し、「侵攻」後の移民の大部分は女性と子供だが、100万人以上となり、それ以前からのウクライナ人移民15万人と合わせておよそ115万人になった*。 *川口マーン恵美, 前同。

2. 2024年、仏&欧州の反政府、反EUの農業者抗議行動の激化

<フランス農業者の対政府, 対EUの歴史的な大規模抗議行動>

2024.01.26 [仏2] が伝えるフランス農業者の抗議行動を見てみよう。「フランス農業者の抗議行動は日を追って激化してきた。外国製品の自由な輸入がフランス農業者の経営を圧迫し、フランス農業の現状に対して大きな不安となっている(それは、必ずしもウクライナ産農産物輸入に限らない/新自由主義と「自由貿易協定」などへの抗議/k)。農業経営の安定化を図り改善せよとの厳しい抗議と要求が政府に対してぶつけられている。」

気候変動問題に関係してEUが定めた「農地の4%を休耕地にする」ことを求められている難問も農業者の怒りをかっている。農業者の抗議行動は、高速道路を封鎖し、外国からの輸入品を乗せたトラックを襲撃して商品を道路上に廃棄するなど。この行動が急速に全国に拡大している。抗議行動はさらには首都パリを目指す運動に発展し、都市封鎖が呼びかけられ、数日後にはパリ周辺は農業者のトラクターで身動きが取れなくなった。農業者のこの抗議行動は、89%の市民によって支持されており、抗議行動の現場にはパン屋が応援でパンを運んだり、他の人たちも直接間接にかれらを支援する。この報道だけでも、仏農業者と市民が直面している問題の根深さと彼らの強い意思が伝わってくる。これは、フランスの農業だけでなく、EUの農業政策そのものが問われている事態でもあり、そのことがまさに問題となっている。またそれは、EUの地球温暖化防止・環境保護政策にも関係しており、現代資本主義の基本である自由貿易推進政策とも矛盾・衝突している。国内農業保護を訴えて、市民・国民の強い支持に支えられた運動となっているのである。

2024.03.08 [仏2] が伝えるヨーロッパでの農業者の直面する困難について、EUのウクライナ支援策の矛盾が表面化したテーマを取り上げておこう。ここで述べている状況は、フランスだけでなく、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギーなどでも共通の事象として、1月以来、農業者の対政府、対EUの抗議行動として報じられてきた問題である。数千台のトラクター集団をヨーロッパ中の多くの高速道路に動員し、首都を目指して「進軍」した。高速道路は長期間封鎖され、路上には怒りを込めて大量の悪臭を放つ「牛糞」が数百メートルにわたって撒かれ、農業者たちの心底の怒りをアピールした。1月9日に就任したばかりの1989年生まれ34歳の若きアタル新首相が、この鼻息荒いフランス農業者たちと如何に対峙できるかが注目された。まさにこれから、彼の手腕が問われることになる。

<EU(ヨーロッパ連合)のウクライナ支援>

EUは、ウクライナ支援の一環として、ウクライナ開戦以来、ウクライナ産農産物(小麦など)の「輸入割当量」無制限、「輸入関税」免除だった。そのため、ウクライナ産の穀物がヨーロッパにあふれ、低価格で販売され、EU加盟各国の農業者たちはこの措置が不当な競争を助長していると反発してきた。ウクライナ産と比べるとやむなく高い価格で販売せざるを得ず、競争に敗れ、販売が伸びないことに苛立ちと怒りを感じてきた。

「ウクライナ開戦」後、ウクライナ産小麦の輸出ルートは、従来のオデーサ港・ムイコライウ港などの黒海経由からポーランドやルーマニア経由でEU内に入ってきた。その結果、ウクライナからEU(ヨーロッパ連合)内に輸入される小麦の量は3年間で17倍に膨れ上がり、侵攻前35万t程度だった小麦輸入量は600万t以上に増大した。フランスの小麦農家は当然大きな被害を受けた。2年前、430€だった小麦は今では200€以下に暴落した。 *もっとも、EUに対する批判

がいま強まっているのは、「3か月前からウクライナ産小麦の輸入が、オデーサと黒海を利用する海上ルートがふたたび利用できるようになっている」という事情も関係している。[仏2]によると、「海上ルートが再開したことでウクライナ産小麦に対してEUが特別措置をとることがすでに正当性がなくなった」とのことである。

3. ドイツ社会の分断と社会の変化を示す最近の状況／数値的説明

2023.07.24 Bloombergはドイツでの世論調査結果を伝えている。多少繰返しになるが紹介しておこう。「ここ数カ月間のAfD躍進の背景には、記録的な移民流入やインフレ率高止まり、費用がかさむ気候変動対策など、さまざまな問題に対する不満の高まりがある。調査では、70%が政府に不満、60%がシュルツ氏の首相としての仕事ぶりを評価していない」としている。また「ドイツの極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」の支持率が過去最高を記録」したとして「AfDの支持率は22%、連立与党3党全てに対しリード」し、「シュルツ首相率いる連立政権を構成する3党全てに対しリードを広げた」という。世論調査では、AfDの支持率は22%に上昇し、キリスト教民主同盟 (CDU) 率いる保守陣営の26%に次いで2位となった。「政府に対する有権者の不満を示す結果となった」としている。「シュルツ首相が所属する社会民主党 (SPD) の支持率は18%、連立パートナーの緑の党14%、自由民主党 (FDP) は7%であった」*。

* Bloomberg「ドイツ極右政党の支持率が過去最高、シュルツ政権への不満反映 - 調査」(Chris Reiter / 2023.07.24)

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-24/R9XGST0G1KW01>

ところで、池上彰氏が、アメリカ大統領選挙に絡んで、アメリカでも、移民=社会的マイノリティに反対の立場の低所得労働者の人たちが大勢いて社会的分断に繋がっている事実を指摘している。(池上彰「南北戦争に匹敵?」アメリカ社会の分断」(毎日新聞/2024.03.16))

【補】反イスラエル・反ユダヤ主義、ユダヤ人排斥の強まり — 社会の分断を示唆 —

このような「ウクライナ戦争」の影響によるヨーロッパ内での諸矛盾に、昨年秋以降続いているイスラエルの「ガザ攻撃」が、ヨーロッパでもう一つ、深刻な民族の問題、「反ユダヤ主義」の急速な拡大に繋がっている。「ガザ戦争」にともなう「反イスラエル・反ユダヤ抗議行動」である。ドイツ政府はユダヤ人国家イスラエルにベタリなのだが、市民は政府とは別の、正常な判断を持っていることの現れと言うこともできる。

2024.01.26独ZDFが伝えるところでは、「ドイツ国内で、ユダヤ人排斥事件が大幅に増加」しており、しかも深刻な暴力事件の多発を伴っている。「連邦刑事局は、昨年10.07の「ハマス奇襲攻撃」以降今年01.22までの間に、2249件のユダヤ人排斥事件が発生した」とし、「現地ユダヤ人協会の話では、ユダヤ人は委縮して生活している」という。また、「東部チューリンゲン州では、極右のAfDが勢力を伸ばし、与党「社会民主党」などの政党の支持率を圧倒した」(同上)。「フランス・ユダヤ団体代表者会議」が発表した。昨年「2023.10.07ハマス奇襲攻撃」と「イスラエルのガザ攻撃」開始以降、ユダヤ人排斥事件が1000%も急増し、2022年の436件は2023年1676件(6割は身体的暴力)に増えた。

Ⅶ 「ウクライナ戦争」長期化見通しと対応するロシア、米・欧の現状

1. 「ウクライナ戦争」に対処するこれからのロシア

相変わらずの西側のロシア非難・プーチン非難では、プーチン個人がいなくなればロシアはよくなる、といったプロパガンダを繰り返している。だが、確実にいえることは、何らかの事情でプーチン氏が大統領の座から降り別の人物に交代したとしても、プーチン大統領と変わらぬ政治外交路線と自国の利益や安全保障を重視するスタンスを維持する限り、対外関係、対西側関係に何の変化もないであろう。なぜならこれまでロシアとの関係を規定してきたのは、プーチン大統領自身というよりも、(彼の存在は大きいとはいえ)西側の政治外交スタンスや経済スタンスがロシアの安全保障の形・態様、社会・経済の形・態様、ロシアという国の形・態様を否応なく形作ってきたのであり、西側の対ロシア・スタンスが変わらない限り、ロシアの国際関係とロシアという国のありようが大きく変化することはないからである。したがって西側、特にアメリカの意図は、ロシア経済がうまくいくことを願ってロシア批判やプーチン批判をやっているわけではなく、ロシアが行き詰まり、西側に介入の余地が生まれることを願って、関与する機会を見つけようと躍起になっているだけなのである。

ロシアは、21世紀初頭の四半世紀、国際的な高い評価を得てきた定評、「強く賢いリーダー」像、「強力な指導者」像を演じてきたプーチン大統領その人によってまさに指導され、彼への国民の絶大な信頼を基礎にその前進と安定を勝ち

取ってきた。また、それなしに経済の安定と発展が実現することはなく、国民の高い支持も得られなかった、と言える。

ロシア経済の今後を展望して言うとするれば、何が言えるだろうか。私がかねてから発言していることだが、ロシア経済はそのより近代的な発展と安定のために、石油天然ガス（化石燃料）や森林資源など一次産業から得られる巨大な収入に依拠しながらも、他方で、それへの過度な依存から抜け出し、製造業を中心としたロシア独自の国内経済発展モデルが構築できるかが従来からの大きな課題であったし、今もそうである。そのことが今後どのように進展していくか、その点こそが未来のロシア経済を見る基本視点である、と私は考える。この認識は、ここで簡単には触れられないが、今回の2024.02.29「年次教書」においてプーチン大統領が提起した「6か年計画」にあると考えられる。残念ながら、この計画に関する検討や評価は今後に期したい。

*ところで3月15日から行われたロシア大統領選が終了した（投票率78%）。プーチン氏は、4人の立候補者のうち他の3人を圧倒して、得票数7627万票余り、得票率87%を獲得した。氏は今後さらに大統領を2030年まで6年間続けることになり、大統領5期目に入ることになった。長期政権である（NHKNewsから）。プーチン氏は、何よりも国民に政権の政策への強い支持と一体性を求め、目標達成までウクライナ戦争を遂行し、必ず勝利に導くことを約束して選挙戦を戦った。選挙結果のどの数値からもこの戦争への国民の揺るぎない支持とプーチン大統領への応援の気持ちが強く感じられる。今後、国民から受けたこの強い支持・信頼感の後押しで、より安定した政権運営によって、指導力を発揮し、「ウクライナ戦争」での自軍の統率だけでなく、ウクライナ戦後も含めて持続が予想される米欧・西側と適切に対応していく「戦時体制維持」が継続していく（米中対決がより強まることが予想される中国も含めて）ことを想定すると、今後の「新時代対応・ロシア経済発展戦略」モデルといったものの構築を進めていくことになるのか、と考えられる。アメリカ自身によって分断・分裂させられ傷つけられた「グローバル資本主義」における非西側市場を拠り所に拡大していく新たな「経済発展戦略」の登場も期待される。

2. 西側軍事支援が「ウクライナ戦争」の質に及ぼす負の影響 ——西側軍事支援は戦争を長期化し、「特別軍事作戦」を「戦争」へと移行・転化させる ——

ウクライナへの西側軍事支援、および経済・財政支援の拡大は、停戦を遅らせるだけの結果に終わったのではない。米欧の支援は、ウクライナ国民にまた更なる長期の戦争に耐えることを強いているのであり、人的被害も大きく、社会的にも多くの住宅や工場施設、町のあらゆる社会的インフラが破壊され、消滅、機能不全になるのである。今ではウクライナ軍の敵対的戦術が一層激しくなってロシアの領土にも攻撃が広がり、ロシア側の様々な人的、物的被害にも繋がっている。今日のような戦争が今後も続く限り、ロシアが宣言してきた作戦行動の指針、市民を攻撃対象にしない、市民が必要とする社会インフラを攻撃対象としない、などの原則がどれだけ厳密に維持されるかも予測できなくなる。作戦原則の維持確保の努力が行なわれると仮定しても、戦争となるとお互いにきれいごとでは済まされないからだ。その結果ロシアによる「特別軍事作戦」は、想像するに、ロシア側の初期の想定を超えて戦闘を激化する方向に進展して徐々に大規模な事実上の「戦争」へと変質してきたに違いない。その結果、ロシアはウクライナ側＝西側からの執拗な攻撃に対応しながら、徐々にその戦争に向かう歯車に巻き込まれていっているのだと考えられる。「特別軍事作戦」が「戦争」へと移行転化することは、ロシアにとってもウクライナにとっても良いことであるはずがない。

*「特別軍事作戦」が「戦争」にいつ転化したかの時期について、筆者はその時期を確定的に言うことはできないが、一つは、2022年3月末～4月初旬にかけての時期、すなわち「特別軍事作戦」の目標実現に向けた和平合意のための両国の停戦協議（トルコ・イスタンブールを舞台に行われていた）がウクライナ側から事実上打ち切れ、本格的な反撃が始まった時期ではないかと考える。もう一つ考えられ時期として、ロシアが、ウクライナ東部の2人民共和国と南部2州をロシア領に編入するとともに、30万人動員体制を組み本格的な攻略に転じたと思われる2022年9月の時期が転換の時期ではないか、とも考えている。私が現在進行中のロシア「特別軍事作戦」がすでに事実上の「戦争」に転じていると考えている論拠である。

因みに、AFPBB News2024.03.24*は、「ベスコフ大統領補佐官の発言」として次のように伝えた。

*「ロシアは戦争状態」ベスコフ報道官（msn.com）「確かに特別軍事作戦として始まったが、西側諸国がウクライナ側に加わるようになってからは、わが国にとって戦争となった」「法的には今も特別軍事作戦だ。だが事実上、戦争になっている」と初めてその考えを述べた。

<西側報道が伝えるウクライナ軍の実情>

2024.02.26独ZDFは、ウクライナの戦場での武器の深刻な不足を伝えている。武器、弾薬、砲弾の不足が深刻な事態を招いているようである。また、戦線にいる兵士については、戦場に配置されて以降、家族のもとに戻る事が許されず、

家族から長期の一時帰休や家族のもとへの完全帰宅を求める声が高まっている。それだけでなくいまでは、招集を逃れる男子が増加し、国外に避難逃避する人間も数万人規模で生まれているとの報道である。夜中に大きな川を渡って隣国ルーマニアへ逃亡避難しようとする青年たちの姿を映すTVの報道も見られる。いずれにせよ兵員の確保が最重要だが困難な課題となっている様子である。総じて、西側が約束し合意した軍事支援の大量の武器が全く供与されず、その結果、武器を戦場に投入できない状況、さらに、戦場で戦う兵士の確保さえおぼつかない状況など、戦闘継続が困難な状況が窺い知れる。

＜EU & ドイツの「ウクライナ戦争」との距離と対応＞

シュルツ首相は2024.02.16、「ウクライナへの「新たな支援パッケージ・(36台の戦車(自走砲)、12万発の砲弾の供与)」を発表し、併せて、「今後10年間の支援策」も明らかにした。より具体的には、①長期にわたる武器供与や兵士の育成と訓練、②復興支援、③戦後の新たな脅威に備えるための最新式防空システムの供与、④経済支援、などである。これについて野党からも連立与党からも強い批判があった。与党の一角の緑の党は、「ウクライナのNATO加盟をいま認めることで、ロシアにたいしてこの戦争には勝ち目がないことを示すべきだ」と相変わらずの無謀な反ロシア論で向かっている。

これら相変わらずの反ロシア感情丸出しの戦争継続論に対して、注目されるのは、EUやドイツ国内で「極右政党」とみなされている右派野党(とはいえ、いまドイツ国内で非常に高い市民の支持を得ている)「AfDドイツのための選択肢」の反対論である。曰く、「シュルツ首相は、外交努力による戦闘停止のイニシアチブを全く取ろうとしていない。これは責任ある政治とは言えない」と「ウクライナ停戦」に向けたドイツの積極的な外交努力こそ重要とのまともな立場を表明しているのである(2024.02.17独ZDF)。おそらく、アメリカに追随するばかりの戦争継続・支援継続の主張か、EUやドイツ国内の市民の心底の希望こそ優先せよとの主張であり、ドイツ国内の社会的分岐を表している。

3. 大規模な軍事支援によるウクライナの「反転攻勢」(2023,06～)の失敗が持つ重大な意味

西側諸国から行われた大規模な軍事支援を背景に大きな期待を背に行われた昨年6月初旬から開始されたウクライナの「反転攻勢」は、ロシア・ウクライナ双方の犠牲を大きく拡大させただけであり、ウクライナ側の予想は失敗に終わっただけでなく、どちらにとっても関係はよい方向に至ることはなく、停戦=戦争終結にも至らなかった。言い換えれば、ウクライナを勝たせるために経済的にも無理をしながら継続してきた米主導の西側同盟による大規模な支援は、ウクライナの戦況反転に繋がることはなく、西側支援国において国民間の対立分断や経済的矛盾を逆に大きくし、西側諸国においてさえむしろ反支援機運を高めることにもつながっている。やむを得ずとはいうものの、自ら「特別軍事作戦」に踏み切りいわば賭けに出た立場のロシアにとっても、この戦争に負けるわけには絶対に行かないのであり、兵器の国内生産の拡大と外国調達拡大で乗り切ってきたに過ぎない、それは非生産的なものである。ロシアにとっては、この作戦でも、ウクライナ市民の犠牲をできるだけ回避し市民生活に必要な生活インフラへの攻撃を回避しながら遂行しなければならなかったはずである。なぜなら、この戦争はロシア、ウクライナ、お互いにとっての戦争であるとはいえ、相手は身内なのである。少なくとも当初、2022年9月ころまでの軍事行動において、ウクライナに対するロシアの攻撃が困難であった、あるいは手間取った大きな理由が、市民の犠牲=被害を回避しながらの行動によるものだったとの「上海協力機構」でのショイグ国防相の報告などを振り返って判断すると、その後の西側からの軍事支援、大規模な武器供与がもたらした戦闘の拡大によって一般市民への被害の拡大が進む状況となっており、最近の状況は、単なる「特別軍事作戦」の理念を超えて現実の戦争(状態)に移行してきたのだと見なければならぬ。*もっとも、留意しておきたいのは、ウクライナ市民や住宅などへの攻撃と被害が、もっぱらロシア軍による攻撃で生じているだけではなく、ウクライナ軍が自国民や自国の建物などに攻撃を加えて生じている被害事例も多くあることだ([仏2]の現地特派員報告など)。

4. 戦況を左右するかもしれない独・巡航ミサイル「タウルス」の供与をめぐる

ところで巡航ミサイル「タウルス」の供与をめぐる最近ドイツ&EUで動きがあった。ゼレンスキー大統領は、射程500kmの独巡航ミサイル「タウルス」の供与を要求しているが(2024.01.26独ZDF)、シュルツ首相は、いまのところ供与には強く反対している。ウクライナ軍のロシア国内への攻撃の可能性を危惧しているためである。しかもそれが(報復としての)ロシア軍からのNATOへの反撃といった事態に繋がることも恐れている。

もっとも、「タウルス巡航ミサイル」の供与をめぐるのは、ウクライナ側の強い要求に対してシュルツ首相がとりあえず「反対」を表明しているとはいえ、首相の判断は最近ではほぼいつも米バイデン大統領の態度によっては、ときに「前向きに」変化するので、アメリカが明確な判断と対応で欧州防衛に配慮しているかの見極めによっては、シュルツ首相が

賛成に豹変する可能性も全くなくはない（と、筆者は見ている）。

* 因みに、タウルス供与を巡っては、特にロシアに対する狡猾さで群を抜くイギリスの常だが、タウルスをまずイギリス&フランスに供与し、両国が、それとは別の同様のミサイル（より射程の短い250kmのミサイル）をウクライナに供与するとイギリスが提案している。これに対してドイツ国防省内では、「ドイツ政府内ではイギリスの提案に疑念をもっており、ドイツからこの高性能ミサイルを直接供与する方が望ましい」との高官の話などを伝えている（同上、独ZDF）。ドイツ国内でこのような議論が行われていることが報道されていることの意味は、シュルツ首相の「反対論」とは対極（名目的にはいえ）の、ドイツ国内における供与への強い関心と賛成論の存在を示しておこうということ、なのかもしれない。

5. NATO東方拡大に託したNATO西部諸国の狙いとロシアを包囲するNATO東部最前線の国々

これまでの論考で幾度か言及したが、しかも、この度のフィンランドとスウェーデンのNATO加盟（32カ国）でロシアの西側近隣はすべてNATOで埋まってしまった形だが、これをあらためて眺めてみると、そこで最前線となった国々は、この2国を加えて、（多くは旧ソ連の一部の国を含む東欧諸国の）エストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国、ポーランド、ウクライナ（NATO加盟候補国）、ルーマニア、ブルガリア、チェコ、スロバキア、ハンガリーなどの国々であって、いざというときはこれらの帯状に伸びた国々が「対ロシア戦の最前線ないし前線面」となり、本来の=当初の北大西洋沿岸地域16の国々（米加を含むNATO西部主要国）にとって自国を防衛する「防波堤」という「位置関係」となる。ロシア近隣国（東部前線面NATO）はみなロシアと直接ぶつかり合う戦争を担わされている。要するに、ソ連崩壊後のヨーロッパ（西部NATOの国々）の安全保障は、ソ連構成国と旧東欧諸国のかつての「社会主義体制下の国々」同士で戦争しあう関係を想定している、と言えるのである。NATO東方拡大の目的・裏の意図、西欧諸国の期待が透けて見えると言ってよい。

【補】マクロン大統領の「地上軍投入」発言に寄せて — 欧州安全保障機構NATO, 再考 —

2024.02.26、「ウクライナ支援国首脳会議」閉幕後の記者会見で、フランス・マクロン大統領は、ウクライナへの「中長距離ミサイル」提供を想定した「新たな多国籍軍についての構想」を発表し、同時に「将来的にはウクライナを支援するための地上軍派遣の可能性も排除しない」と発言して、多くの国際報道でNATO対ロシアの直接対決に繋がるものとして懸念をもって伝えられた。会議参加者の一人であるドイツ・シュルツ首相やアメリカ政府などもこのようなコンセンサス・合意はないとただちに強く否定している。今日、NATO（北大西洋条約機構）との直接対決にならないことを最優先として継続している「ウクライナ戦争」について、これまで直接対決を想定した発言や軍事支援の対応は控えられてきた。その意味でこのマクロン発言は驚くべきものだったと言える。

この発言について、浅井基文氏が、論文「ウクライナ問題：政治的解決に向けた模索 —マクロン「爆弾発言」の問題提起—」（2024.03.07）で、<https://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2024/1562.html> マクロン発言が意味することについて評価をされているので、紹介しておきたい。（私は今のところ、自分の見方と言えるほどの見解を持ち合わせていないので、ここでは氏の見解の紹介に留める。私自身、氏のこの見解に共感している。浅井氏の見解の前提となっている、アウデイフカ撤退後のウクライナ軍が劣勢に立たされている状況は共通認識である。が、ひとつだけ、現在の「ウクライナ戦争」の今後の状況をいま断定的に言うのはかなり微妙と感じている。ウクライナ軍が劣勢を続けている最大の要因は、武器・砲弾・弾薬の決定的不足であり、これをいまNATO（北大西洋条約機構）側が、戦況打開を狙って、その確保に必死になって動いている状況がある。チェコ政府による、世界規模での砲弾・弾薬収集がどこまで功を奏するか、NATO域内での砲弾・弾薬の域内生産体制再構築と飛躍的生产向上と補給も報じられてもいる。アメリカ大統領選をにらんだ動きも先行き不透明感があり予想不能ではあるが、まだ断定するには早い。

もっとも、武器弾薬の不足問題に加えて、別途、一体ウクライナ軍の兵員補給はどこまで可能なのかもいま問われている。国民の停戦期待を背景に軍の士気も低下気味の状況で、兵士の動員はウクライナにとってはこれも非常に困難なテーマであり、緊急の課題となっている。

さて、以下、浅井基文氏の主張を紹介する。氏はつぎのように言われる。

「フランスとしては「ロシアがこの戦争で勝てないことを確保するために必要なすべてのことを行う」と強調しました。中長距離ミサイル提供も地上軍派遣もNATO軍とロシア軍の正面衝突に直結するもので、従来、アメリカ以下の米西側がその可能性を否定してきたものであるだけに、特に地上軍派遣の可能性を口にしたマクロン発言は大きな波紋を引き起こしました（ロシアは警戒感をあらわにし、米独等は火消しに躍起になりました）」としている。

「ウクライナが戦略的要衝のアヴディフカの放棄」を余儀なくされたあと、ウクライナ軍は劣勢に立ち、アメリカではトランプ共和党の動向で身動きが通れなくなっている現状を考慮すると、「ウクライナ問題そのものがアメリカの内政上の都合によっていかようにも振り回されてしまう、という厳しい現実がある」が、マクロン発言は、アメリカの都合・勝手次第で振り回される欧州の安全保障政策のあり方に対する根本的な問題提起を意図したものだ」と言われる。そして付け加えて、「私の見方を共有する文章」として3人の文章を紹介する。

• NYT掲載のロジャー・コーエン署名文章「ロシア向けに同盟諸国を挑発したマクロン」(2024,02,28), /中国網掲載の揚震の署名文章「一時的衝動ではないマクロン発言」(2024,03,01) /RT掲載のフョドル・ルキヤノフ(ロシアのグローバル・アフェアズ誌編集長, 外交防衛政策評議会幹部会議長, ヴァルダイ国際ディスカッション・クラブ研究部長)署名文章「NATO軍のウクライナ派遣をオープンに提起したマクロンの理由」を挙げている。直接氏の論文にアクセスされることをお勧めする。「これら文章の共通点」として氏は、結論的に次の諸点を挙げている。

第一、「敗勢濃いウクライナ情勢に関するマクロンの深刻な危機感・問題意識を共有していること」であり、「首脳会議を急遽招集したマクロンの行動は切迫した危機感の表れ」と指摘する。「コーエン文章はもちろん、ルキヤノフ文章もウクライナに関する状況認識は同じ」だとも述べている。

第二、「ウクライナがロシアの「脅威」に対する防波堤になるというこれまでの楽観論が崩壊し、欧州が「ロシアの脅威」に直面する事態に如何に対処するかが喫緊の課題として突きつけられているというマクロンの焦燥感を、コーエンとルキヤノフは正確に捉えて」おり、コーエンは、「マクロンの意図は「欧州がウクライナにおける「行動を変える」必要性を訴えること」にあると喝破し、ルキヤノフは、欧州では「ロシアとの戦争という恐怖」が最重要問題になりつつあると指摘している」と述べている。

第三、最重要として、「三者とも、マクロンの「地上軍派遣」というどぎつい発言に幻惑されないで、マクロンの欧州社会に対する問いかけを正確にキャッチしていること」で、彼らは異口同音に、「アメリカ頼みを卒業し、欧州の軍事的・安全保障上の自主独立を実現することこそが今問われているとする、マクロンの年来の主張の有意性を確認している」としている。

VIII 「ウクライナ戦争」の中間決算；2年を経て

アメリカを中核とする軍事同盟を通じて、アメリカが軍事的に支援する特定地域における戦争、アメリカの軍事支援・武器供与によってその戦争での勝敗に関わらず当該地域の緊張は強まることになり、米同盟側の安全保障はより強固になる。

この戦争を通じて明らかになった米欧・西側にとっての「ウクライナ戦争」が残した「結果」(=教訓)とは一体何だったのだろうか。

第1に、アメリカにとっての敵国であるロシアにたいして、西側が恒常的な軍事支援・武器供与を通じて支援しながらとはいえ、ウクライナの存在の防波堤として果たした大きな意義が実践的に試されたこと、明らかな軍事的境界が試されたこと、存在の意味が試されたこと、と言っている。

第2、この度の戦争、「ウクライナ戦争」において、NATOの結束がかつてないほどに強固となり、NATO加盟諸国は戦争に対する現実味=ロシアに対する臨戦意識と戦時への備え意識が高まり、軍備構築の必要を現実のものとして意識した。NATO加盟国の今後の軍事・防衛目標は、一層大規模で強固な軍備構築を図ることであり、軍備近代化と備えの強化は各国政府に否応なく早急な対応を強いている。とりわけ今は、アメリカの国内対立の不安を視野に置きながら、独仏など西欧NATOの国々は、アメリカ不在の域内での自立した防衛能力構築も目指して徐々に軍備拡大に動かざるを得なくなる。これにトランプが大統領になった後のNATOへの資金拠出の要求などが追加されることになると考えられる。

第3に、(NATOにとっては思いがけない副産物か、強い働きかけの結果であったかは不明だが)フィンランドとスウェーデンの新規加盟が実現し(NATO加盟国数は32カ国に)、アメリカ&NATOにとっては、敵国ロシアに対する新たな強固な防衛線=防波堤が出現した。逆にロシアとしては、少なくとも「特別軍事作戦」開始時には、予想しなかった事態だったことであろう。このような事態の到来を仮定していたとしても、新たに生まれた安全保障環境、軍事的状況はロシアに必ずや大きな軍事的、経済的、財政的負担を強いることになるはずである。

ウクライナ停戦後の見通しを言える段階ではないが、実際の「東西熱戦」を経験したこれからの世界は、かつての冷戦時以上に危険で冷え切った「新冷戦」の時代になったことは明らかである。我々はいますでに、諸国民を巻き込んだ巨大な戦争状態の真ん中に立っているのではないだろうか。

ところで、「ウクライナ戦争」に期待された、アメリカ&EU・NATOの狙いと最終的な目標は、度々私が述べてきたことだが、連邦国家ロシアが保有する多くの自然資源を西側の自由な市場につなぐこと、つまり、西側諸国の資本が自由にアプローチできる、大国ロシアの規制のかからない形の自由取引可能な資源としてその資源を奪取することである。そのためには89もの各連邦構成国に親米親西側政権を作り、その政権との友好関係・経済協力関係を構築することによって、諸資源を西側のマーケットに繋いでいくこと、ロシア連邦から分離したその連邦構成国を通じて米欧西側資本の支配下におき、奪い取っていくことである。ロシア連邦の内側からの破壊である。アメリカ&EU・NATOが狙う直接の目標は、「連邦国家ロシアの解体」すなわち「ロシア連邦の破壊・解体」である。「ロシア」という国は消滅させられると考えねばならない。解体後に残るのは、これまで「ロシア連邦」を構成していた共和国や州などの構成国、地域となる。

私の理解は、NATO東方拡大はそのためのロシアに対する軍事脅迫であり、戦略的な「ロシア包囲と孤立化」である。「カラー革命」はどこでも直接的政権転覆（クーデター）の道具であり、手法である。米系NPOを通じて国務省の資金支援を受けて活動する「外国の代理人」となって政権批判の先頭に立つ反体制派の「雄」たちと連携して追い求めていくのは、ロシアという国を、現在のように国の財産であると同時に国民の財産でもあるあらゆる自然的諸資源と国の利益を固く守り、彼らの言う「独裁」でアプローチしにくい国ではなく、米国資本をはじめ西側資本が自由にカネの力で我が物にでき、資力に応じて自らの所有物にできる西側の国に衣替えしていくことであろう。新たに獲得し拡がった、資本にとっての自由な世界、グローバルな世界で、何の規制も制限もない資本の自由な活動の場になる。ウクライナ、そしてロシア。かつてのソ連邦であるユーラシア地域は、近い将来このように引き裂かれ、餌食にされるのか。西側から侵入してくる「西側資本」によって食い荒らされるのか。そのことが「ウクライナ戦争」の深部には隠されている。ロシアを攻撃しようとしてきた西側の国々には共有されており、裏に隠された意図と言える。

アメリカにとって、第二次大戦後の反ソ連（反ロシア）の宣言と言える「トルーマン・ドクトリン」、それに基づく「マーシャル・プラン」（西欧州への復興援助）とNATO（北大西洋条約機構）への組み込み、極東における「対日援助」とサンフランシスコ体制下での日米安保条約が両地域の安全保障（旧ソ連と中国への防波堤）体制であった。ヨーロッパ地域では、アメリカの絶大な経済力と核軍事力を背景としてヨーロッパ地域の安全をアメリカが保障する安全保障体制構築の約束と引き換えの、同時に軍事同盟国としてアメリカ陣営（西側陣営）に引き留める目標であり、その具体化としてのNATO（北大西洋条約機構）であった。それは、西ヨーロッパ地域一帯をアメリカにとってのロシアの軍事的脅威への防波堤とし、同時に各国を軍事同盟で統合することによってアメリカ自らの安全も確保する安全保障体制であり、それは何よりもアメリカにとっての安全を保障する一層強固な体制となる。これを裏返せば、アメリカによる確実な全ヨーロッパ支配、あるいは世界支配の手段・道具＝機構となってきたと言える。極東地域での日本の役割については、朝鮮戦争後の韓国の位置づけと並んで、あるいはそれ以上に、アメリカにとって日本を、大陸の「仮想敵国」である中国とソ連に対する「前線基地」としたのである。

いま、ロシアについて言えば、かつてのロシア帝国もソ連も存在しなくなり、単独のロシア連邦国家が、周囲の諸地域を削がれた形とはいえ、目の前に厳然とした姿で存在している。継続中の現下「ウクライナ戦争」は、かつては幻であった「ロシアの強大な軍事力」の実践力も潜在力も西側に見せつけたし、そして制裁に耐えうる経済力も維持する大国*であることを、米欧に対して十分に知らしめた。*Bloomberg「プーチン氏が成功と主張するロシア戦時経済、市民の不満はほぼ皆無」(2024.03.15) [プーチン氏が成功と主張するロシア戦時経済、市民の不満はほぼ皆無 \(msn.com\)](https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-03-15-putin-success-claims-russia-war-economy-citizen-dissatisfaction-nearly-gone)

マクロン大統領が述べたことは要するに、ロシアが勝利した状態でこの戦争を終えることは、西欧主要国にとって大きな軍事的不安が残る、それ故何としてもロシアを勝たせるわけにはいかない、NATO加盟の国々が、自らの軍事力をもって対峙する時期がやがて来るかもしれない、その覚悟を持つことがいま求められている、そういうことであった。マクロンに対して米欧のいくつかの否定国＝反対国の存在があったとはいえ。ロシアもこの戦争において、圧倒的に不利な状況を強いられた国際環境の下で、相手を圧倒する軍事力も見せつけ、十分にその力ある存在を示した。今回の戦争において、ロシアにとってもウクライナにとっても軍事力はお互いに流動的なものであった。お互いに武器の確保は自国の軍備状況を超えて他国依存を含む軍事力で立ち向かっていたからである。

ロシアはいま、フィンランドとスウェーデンが新たにNATOに加わるという西側の新防衛シフトに直面し、西側の周囲がほぼ敵で埋め尽くされた。周囲を敵に取り囲まれた状況に対しては、これから緊急の軍備対応が求められている。新たに出現した西側軍事防衛マップに対して、かつてなく大規模で、質の高い、能力を備えた、そしてこの戦争で経験した軍備の不足部分を完全に補い、あらゆる軍事部門でアメリカ&NATOを圧倒する軍事力と防衛体制を構築することが求

められることになろう。

一方、対極の西側はどのような状況だろうか。すでに各所で言及してきたが、NATO東方拡大は、アメリカにとってはますます広大な安全地帯を拡げることになって喜ばしい限りであるが、西ヨーロッパのNATO諸国にとっても、敵国ロシアとの間の東ヨーロッパの広大な地に、NATO加盟の多くの国々を配することになり、戦争になっても前線が遙か東に遠のくことになった。戦争はもっぱら最東端の加盟諸国（例えば、フィンランド、スウェーデン、バルト三国、ポーランド等々）が担うことになり、さらには、仮にウクライナやジョージアなどが加盟するといった事態になることを想定すると、アメリカは言うに及ばず、北大西洋沿岸の先進諸国も、より強固になった「広大に拡がった新NATO体制」によって安全を確保するのである（言うまでもなく、NATO内での矛盾・対立が生じない限りでだが）。東部NATOの国々にとっては、NATOに加盟していることによって自国が永久に前線となる存在であり、常に超軍事大国ロシアと対峙することになるのだと言うことに気づくことが出来るか。この地域が「非同盟・中立」の地域にならなければ「自国の最終的な安全」は計れないことに気づく時がくるか。この戦争を通じて、そのことを教えられ、教訓を学ぶことが求められている。NATO体制下にあっても、ハンガリーやスロバキアや、あるいはバルカンのセルビアなどの国々が、ロシアとともに、ロシアが提唱する「全欧州安全保障体制」の実現に向けて、すなわち、仮想敵を作るのではなく全欧州すべての国が、相互に対立、軍事衝突をしない協力を成し遂げることが出来れば、それがまさに近代的で合理的な平和体制を出現させることが出来る。そのことに気づく時期が到来することを期待したい。

おわりに

論文を終えるにあたって、近年、より緊迫感が増している日本の安全保障と平和をめぐるテーマに触れておきたい。

いま、東アジア地域では、中国、ロシア、北朝鮮を敵視する米・日・韓が軍事面での連携を強め、朝鮮半島周辺海域や東シナ海において米主導での合同軍事演習を繰り返し、かつてなく緊張が高まっている。また2022.08.02、バイデン民主党政権によるペロシ米下院議長の突然の台湾派遣・訪問以来、台湾をめぐる米中の関係は最悪の緊張状態となっている（日本もアメリカに従属して中国との良好関係を失ない緊張状態にある）。とし1月には台湾総統選挙での民進党・頼清徳氏の当選で蔡英文総統が続けてきた中国敵視・対中強硬路線の継続が確定したが、この面でも台湾情勢は緊張状態が一層強まっている。東アジア地域はいま、中国の南シナ海（南沙諸島等の周辺海域）・東シナ海（尖閣諸島周辺海域）を中心とする海洋進出とこれを理由としたアメリカの軍事的、戦略的対応がぶつかり合い、ここでも緊張状態は一層厳しくなっている。

また朝鮮半島情勢は、北朝鮮のロシアとの急接近、繰り返されるミサイル発射実験とその成功、協力関係を強めたロシアへの武器供与と、対韓国のより厳しい対抗関係などで、北朝鮮の米日韓へのスタンスは以前にも増して挑戦的で厳しい情勢となっている。

さて、こうした我が国周辺をめぐるアメリカ主導の米日韓軍事同盟の軍事的、挑発的行動によっては、いつどこで、緊張の糸がはじけて直接軍事対決となっても不思議ではない。フィリピン周辺海域での中比対決とアメリカの関与、あるいは北朝鮮への軍事挑発が一線を越えて戦争状態となった場合、あるいは新たに深刻化が懸念される「台湾有事」の際、わが国にとっていかなる事態が関係し想定されるのか。アメリカの常套的な戦略が、自らは戦闘に加わらないで同盟国を軍事支援しながら当該同盟国に直接前線で対峙させるものであることは同盟関係を結んでいる国や地域（日米安保条約やNATOのような）ではどこでも一つの基本となっていると言える。

仮に日本が戦争当事者になると仮定すれば、それは日本の領土が戦場になるということであり、その際には、日米安保によって米軍が我が国を守り防衛する立場と理解する向きもあるが、現実には、アメリカが日本に代わって日本を防衛することなどの想定はあり得ず、逆に、日本が前線に立ち、アメリカが日本に軍事支援する関係になることが想定される。関係は逆であり、日本がアメリカの軍事支援、武器供与を受けながらアメリカを守る関係になる構図となる。現在のウクライナの立場（米NATOの支援を受けながら、事実上米NATOのために戦っている関係）と同じ立場なのである。当然、在日米軍基地や自衛隊基地はここでも攻撃目標とならざるを得ない。

また、日本国憲法の不戦規定からして、日本が自ら戦争をしかけることがひとまずないとしても、アメリカが当事者になるような事態が想定された場合には、アメリカ軍の存在は日本国内の米軍基地にあるのであり、また米軍と自衛隊は軍事的に協力関係にあるのであり、大陸のいずれの国からのアメリカに対する攻撃も、それはとりもなおさず在日米軍基地、すなわち日本の領土に対する攻撃になるのである。

さらに、仮に韓国が北朝鮮と交戦状態となり、韓国に対してアメリカが軍事支援を行うと仮定すると、それは在日米軍基地からの支援であり、北朝鮮の攻撃目標が在日米軍基地に対して行われる可能性がないとは言い切れない。北朝鮮の背後にロシア・中国が控えていることも北朝鮮にとっては安心材料だからである。

このようにしてみると、日本にとって米軍基地の存在が、自動的に日本をその戦闘に引きずり込むことにならざるを得ない。憲法の平和条項である不戦規定があるとしても、日米安保、軍事同盟関係は憲法よりも上位の国際条約として優先されることは認識されるべきである。結論的に言えば、日本の安全&平和は米軍基地の存在によって守られているのではなく侵害されているのであり、恒常的、常態的に戦争の危険にさらされていると言わなければならない。日米安保条約が破棄され、米軍基地が日本全土から撤去されない限り日本の安全と平和の確保は難しい。米軍基地の存在と日米同盟は我が国を大陸との戦争に必然的に巻き込む仕組みなのである。

この緊張状態にあっても戦争に巻き込まれないために日本が選択すべきは、いかなる軍事同盟にも加盟せず（同時に他国の軍事基地も存在しない）、中立化を図ること（軍事同盟から抜け出したアメリカに対しても、大陸側のロシア、中国、朝鮮半島に対しても、およそ他のいかなる国に対しても、自ら相手にいかなる軍事的脅威を与える存在にはならないと宣言すると同時に、他国からのあらゆる軍事的脅威からも自ら解放される道を歩むことを国として国際的に宣言する）。すなわち、「非同盟中立」を宣言することである。そのことこそ、戦争の脅威から解放されて自由になり、恒久平和の日本の安全保障を約束する確かな道となるのではないか*。*人口学者のフランス人、エマヌエル・トッド氏は、池上彰氏との対談で、多様化する世界において、自国のことを自立的に決することの重要性を語り、仮に今この時点でアメリカが崩壊したとしたら日本はどう生きていくのかと設問し、彼自身の解決法を3つあげ、その2つ目を「中立国として宣言すること」(p164)としている。「日本の中立化」は、フィンランドとは逆方向であるが、現実的な戦争回避、有力な方策として、よく考えてみるべきである(著書4.参照)。

【2024.03.31 稿】

【資料／拙論（吉川顯磨）】

1. 拙論1 「「ウクライナ」をめぐる「地政学的利益」とグローバリゼーション — グローバリゼーション拡大の梃子としての「ユーラシア地域紛争」 —」(『季論21』34,35,36号／2016-2017)
<https://drive.google.com/drive/folders/1OVbc002kMdr6EC9IEVFI-cBK01i4P1V4>
2. 拙論2 「「ウクライナ」をめぐる — 冷戦終結後、米欧の動きを通してみた旧ソ連・ユーラシア地域 —」(2016,10『経済科学通信』141号)
3. 拙論3 「市場経済移行と今日のロシア資本主義 — 特異な「民営化」とその軌道修正を通じたロシア型資本主義市場経済への移行 —」(『金沢星稷大学論集』51-2 [通巻144号], 2018,03)
https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No131/05_kikkawa131.pdf
4. 拙論4 「ウクライナ戦争をめぐる経過と背景 — 米国の対ロシア戦略、NATO 東方拡大、ミンスク合意不履行を焦点に —」(2022,03,13／基礎研京都本部主催緊急シンポジウム／共通テーマ；「ロシアのウクライナ侵攻という衝撃 — 現代資本主義研究に何を提起しているのか —」／吉川報告要旨)
<https://drive.google.com/drive/home>
5. 拙論5 「ウクライナ戦争を泥沼化する武器供与の拡大による戦争被害の拡大を考える — 鍵を握る米NATO主導の和平協議と停戦の実現 —」(未発表論文／基礎研書庫)
<https://drive.google.com/drive/folders/1OVbc002kMdr6EC9IEVFI-cBK01i4P1V4>
6. 拙論6 「「ウクライナ戦争」の背景と経過を探る — ウクライナをめぐる地政学(再論) —」(2022,04,06稿／2022,06 基礎経済科学研究所『経済科学通信』155号)
7. 拙論7 「ウクライナ戦争,対ロシア制裁,世界経済 — ウクライナ戦争の行方と岐路に立つグローバリゼーション —」(『金沢星稷大学論集』56-1 [通巻140号], 2022,09)
https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No140/02_kikkawa140.pdf
8. 拙論8 「「ウクライナ戦争」の解明 — ロシア「特別軍事作戦」をめぐる経過と背景に関する資料的検証」(『金沢星稷大学論集』56-1 [通巻140号], 2022,09)
https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No140/03_kikkawa140.pdf
9. 拙論9 「「ウクライナ戦争」の1年 — ウクライナ軍事支援・武器供与の拡大と戦闘の拡大 —」(『金沢星稷大学論集』56-2 [通巻141号], 2023,03)
https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No141/01_kikkawa141.pdf

- ・「ウクライナ、軍事作戦の規模縮小 外国からの援助減少で」(2023,12,19/英BBC)
<https://www.bbc.com/japanese/67747049>
 - ・「ウクライナへの欧米の支援にかけり ゼレンスキー氏、「ロシアの望むこと」と警鐘」(2023,12,07/英BBC)
<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-67645401>
 - ・「ウクライナへの軍事支援、半分は米国 援助全体では北欧目立つ」(CNN.co.jp/2023.10.12)
- <ウクライナ停戦>
- ・鶴岡路人「『ウクライナ停戦論』の表と裏」(2024,02,16/Foresight)
<https://www.fsight.jp/articles/-/50428>
 - ・英BBC「トランプ氏再選なら『ウクライナに一銭も出さない』とハンガリー首相 米支援停止で戦争終結と」(2024,03,12)
<https://www.bbc.com/japanese/articles/cp4lzix4w48o>
- <「ウクライナ戦争」による新たな「支配占領地域・領土」をめぐるテーマ>
- ・アレクサンドル・ネポゴディン「現在ロシアが支配しているウクライナの地域は、今後どうなるのか?」/Alexander Nepogodin: What does the future hold for the regions of Ukraine now controlled by Russia? RT looks at why the area is strategic to Russia's economy, and the prospects for Zaporozhye and Kherson Regions (RT War in Ukraine- #972 June 8 2022)
 - ・Newsweek Japan「モルドバの親口派地域がロシアに「保護」を求める」(2024,02,29)
[モルドバの親口派地域がロシアに「保護」を求める \(msn.com\)](https://www.msn.com/japan/news/モルドバの親口派地域がロシアに「保護」を求める)
*他に、Bloomberg, REUTERS, jiji.com AFPBB など多くのメディアが一斉に報道。
- <ドイツ・EUにおける社会的分断、国民世論の右傾化>
- ・【Bloomberg】「ドイツ極右政党の支持率が過去最高、シヨルツ政権への不満反映—調査」(Chris Reiter/2023,07,24)
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-24/R9Y9XGST0G1KW01>
 - ・【日経ビジネス】「ドイツ、極右政党躍進に強まる不安 初の州首相誕生か」(2024,02,09)
<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00023/020700410/>
 - ・RUTERS「アングル：極右台頭に頭悩ますドイツ主要政党、最善の対抗策は」(Andreas Rinke, Sarah Marsh/2024,02,05)
<https://jp.reuters.com/economy/UNJSZ6UMRFJRPKRTJTXHUP5MK4-2024-02-03/>
- <移民・難民・ウクライナ避難民>
- ・川口マーン恵美「もはや限界超えか。ウクライナ難民急増に悲鳴上がるドイツの惨状」(2022,11,09/MAG2NEWS)
<https://www.mag2.com/p/news/557288/2>
 - ・春日梓 (DRIVE by ETIC) ; (2017.10~2019.12)
「ドイツ&EUにおける移民・難民受け入れの歴史(1)」<https://drive.media/posts/17804>
「ドイツ&EUにおける移民・難民受け入れの歴史(2)」<https://drive.media/posts/19179>
「ドイツ&EUにおける移民・難民受け入れの歴史(3)」<https://drive.media/posts/20713>
「ドイツ&EUにおける移民・難民受け入れの歴史(4)」<https://drive.media/posts/25362>
 - ・Bloomberg「ドイツの人口、東西統一以後で最大の伸び—ウクライナ避難民流入で」(Zoe Schneeweiss/2023,06,20)
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-20/RWJHYODWLU6801>
 - ・久保山亮「ドイツはなぜ難民を受け入れるのか?政治的リーダーシップと強靱な市民社会」(2016.08.26, 認定NPO 法人・難民支援協会)
<https://www.refugee.or.jp/report/refugee/2016/08/germany16/>
 - ・BBC NEWS Japan「移民は欧州をどう変えたのか/大規模流入から5年」(2020,09,01, ギャレス・エヴァンズ)
<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-53973531>
- <アメリカ・EU内での不一致・分裂>
- ・時事通信「欧州首脳に「オルバン疲れ」=自国最優先ハンガリーが翻弄」
[欧州首脳に「オルバン疲れ」=自国最優先ハンガリーが翻弄 \(msn.com\)](https://www.msn.com/japan/news/欧州首脳に「オルバン疲れ」=自国最優先ハンガリーが翻弄)
 - ・Bloomberg (Stephanie Lai, Alicia Diaz)
「トランプ氏「責任果たさない加盟国守らず」—NATO防衛義務に言及」
[トランプ氏「責任果たさない加盟国守らず」—NATO防衛義務に言及 - Bloomberg](https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-07-24/trump-nato-defense-obligations)
 - ・Bloomberg (Erik Wasson)「トランプ氏のNATO発言、内外に波紋—同盟への影響巡り新たな議論」
[トランプ氏のNATO発言、内外に波紋—同盟への影響巡り新たな議論 \(msn.com\)](https://www.msn.com/japan/news/トランプ氏のNATO発言、内外に波紋—同盟への影響巡り新たな議論)
- <「イスラエル対パレスチナ・ハマス戦争」(=「ガザ戦争」) 関連>
- ・早尾貴紀「パレスチナ収奪の歴史を見ない戦局談議はイスラエルへの同化だ/「ガザの抵抗」「ガザの反撃」が意味するもの」(週刊金曜日/2023,10,20・1445号)
 - ・小田切拓・早尾貴紀「『避難』は民族浄化の一段階/イスラエルの漏洩文書が示す パレスチナ人強制追放計画」(週刊金曜日/2023,11,24・1450号)
 - ・平井文子「イスラエルの領土拡大プロセスとしての「新ガザ戦争」」(『経済』2024,01号)

